

平成29年度 施策評価シート

基本目標	IV	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める
施策の目標	区民、住民防災組織、地域団体、企業等の多様な地域の主体が、自発的な意思と相互の連携により、個々の事情と地域の特性をとらえた防災対策を講じ、さまざまな災害から身を守る防災行動力を身につけ、安全・安心なまちになっています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「家庭で災害時の備えができていいる」区民の割合									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	61.0%	62.0%	63.0%	64.0%	65.0%	66.0%	67.0%	68.0%	69.0%	70.0%
実績	52.2%									
指標名	住民防災組織等を担う防災関係団体人数									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	6,700人	6,900人	7,100人	7,300人	7,500人	7,700人	7,900人	8,100人	8,300人	8,500人
実績	6,542人									

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移 (千円)	
「家庭で災害時の備えができていいる」区民の割合(区民アンケート調査)及び住民防災組織等を担う防災関係機関人数(住民防災組織の人数、要配慮者サポート隊員数、消防団員数、区民消防隊員数、防災リーダー認定者数、ジュニアレスキュー隊員数、復興支援組織会員数及び駅前滞留者協議会会員数)はそれぞれ自助及び共助の推進状況を図る上で有効な成果指標と考える。一方、働き方改革、行財政改革等の視点から防災対策においても、人・物・金の効率的活用が不可欠であり、時代を反映した事業の取捨選択及び事業内容の改善を図る必要がある。	H28	392,539
	H29	
	H30	

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	施策目標数値はやや下回るものの、一定程度達成している。目標数値以上の成果を達成するためにも不断の改善が必要である。

4 今後の施策の運営方針

評価	施策の戦略的方向性
○	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
区民意識調査でも「区の施策のうち特に力をいれてほしいと思うもの」として防災対策が1位であり、区民の期待は高い。また、木造住宅密集地域が集積している等大規模災害に関する危険性が高い地域性もあり、区として防災対策の重要性は高い。	
【今後の具体的な方針】	
「公助」に対する区民の期待は高いが、「各家庭での災害への備え」や「防災関係団体人数」(施策目標)を達成することにより自助・共助の充実を図るとともに、「公助」として資源を国、都、防災関係機関等との総合調整機能強化等「公助」でなければならない対策に振り向け、自助、共助及び公助の適正バランスを考えていく必要がある。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標		直近の評価内容
				年度目標値	推移	評価結果
				年度実績値		評価対象年度
1	防災会議等運営事務	104	災害対策基本法に基づき、地域防災会議を実施する。その中で、地域防災計画の見直し等を審議し、地域防災計画を修正することで、災害発生時の区民等の被害の減少につなげる。	1回	→	現状維持
				1回		平成28年度
2	自動車維持事務	4,253	町会・自治会、学校、保育園、幼稚園、区内企業、墨田区主催イベント等において起震車を運行実施することによって、区民等の防災意識の高揚及び地震発生時における対応力の向上が図られる。	7,600人	→	改善・見直し(効果測定)
				6,779人		平成28年度
3	防災行政無線整備・運用・維持管理事務	201,646	防災行政無線を用いた災害時の迅速かつ的確な情報伝達を行うことは、災害に対する防災行動力の向上に資する。	120件	→	現状維持
				132件		平成28年度
4	区内アマチュア無線局の協力体制確立	33	情報連絡手段を持つ行政機関以外の主体と協力することで、区の災害情報収集能力及び、地域の防災力を高める。	72人	→	改善・見直し
				75人		平成28年度
5	公共用消火器等の維持管理	8,026	区内全域の公共用消火器、火災時に使用した町会所有及び個人所有の消火器に係る薬剤詰め替え又は買い替え、生活保護世帯への消火器支給を実施することにより、震災時及び平常火災の発生時において、一般区民による初期消火の効果を期待し、区民の生命・身体・財産の安全と町会や区民の自発的かつ積極的な防災活動を行う事ができる。	12本	↘	改善・見直し(効果測定)
				5本		平成28年度
6	防災被服等整備事務	1,694	通常時、非常時を含め、防災服を着用することで、区民から区職員であることが容易に判別できるようになり、さらに毎月1日（1月のみ17日）の防災の日に防災被服の着用の呼びかけを行う事により職員の防災に対する意識を向上させ、災害時の活動が円滑に行われるよう事業を実施している。	12回	→	改善・見直し(効果測定)
				12回		平成28年度
7	防災貯水槽の設置及び維持管理、飲料水対策	3,312	災害発生時、学校やプール、貯水槽などの水を飲料水用として供給するために、ろ過機を適正に配置し、水質維持管理を行う。	3,312t	↘	改善・見直し(効果測定)
				3,312t		平成28年度

8	応急対策備蓄物資の整備・備蓄事務	51,985	区民等へ家庭や事業者での備蓄を啓発していくとともに、区で物資を備蓄していくことで、墨田区全体として災害に対する備えを充実させていく。	60%	→	改善・見直し(効果測定)
				44.1%		平成28年度
9	区民消火隊	11,292	区内消火力の強化による地域防災力の向上を図り、災害時の被害を最小限に留める。	330回	↗	改善・見直し
				367回		平成28年度
10	住民防災組織活動及び装備強化事務	20,668	住民防災組織の結成を支援するとともに、組織の円滑な運営と活動の充実を図り、防災意識を高揚させる。また、災害時に要配慮者が円滑な避難行動および避難生活ができる。	169隊	→	改善・見直し
				137隊		平成28年度
11	防災思想の啓発	1,768	区民や町会・自治会に対し、防災講演会の開催や、防災パンフレット・防災地図の作成配布、消火器・防災用品のあっせん、防災に関する啓発物資の配布などを実施することで、区民一人一人が正しい防災知識と判断をもって行動することができるようになる。	0%	↗	改善・見直し
				20%		平成28年度
12	区民防災訓練	17,900	町会・自治会が単独、又は合同で防災訓練を実施することで、地域間の防災力が養われる。	22,000人	→	改善・見直し
				20,100人		平成28年度
13	災害医療体制の整備	3,231	平常時に医療活動の充実・強化を図り、災害時に的確な医療救護活動が実施できる。	300人	↗	現状維持
				301人		平成28年度
14	地域防災活動拠点会議事務	3,682	地域防災拠点（避難所）運営等の地域防災活動は、行政だけでなく、地域住民、学校職員等が連携をしなければ対応困難である。円滑な避難所運営を目的に、平常時から地域住民や学校職員等の理解・協力を促し、拠点会議を開催することで連携が図られ、防災行動力を高めることができる。	40校	→	現状維持
				0校		平成28年度
15	非常災害警戒待機	4,687	警戒待機員が閉庁時にも庁舎内に待機することにより、閉庁時に災害が発生した場合には本部長等に代わってその職務を行い、応急対策及び連絡体制の確保を確立する。	12件	→	現状維持
				32件		平成28年度
16	総合防災訓練	10,532	災害対策基本法第40条で定められており、区の防災対策や地域防災計画の実効性を検証するとともに、広く周知する機会として事業の実施は非常に有効な手段である。	5,000人	→	改善・見直し
				3,779人		平成28年度

17	防災フェア事務	2,900	区民全体へ、「墨田区防災フェア」を開催し、防災に関するパネルや資器材の展示、起震車体験、各種相談・体験コーナーを設置することで、区民の防災意識を向上させるとともに、正しい防災知識を身につくことにつながる。	10,000人	↗	改善・見直し(効果測定)
				10,893人		平成28年度
18	災害復興対策事業事務	604	区民等へ復興の事前対策の啓発をしていくとともに、専門家との連携を確保していくことで、墨田区全体として災害に対する備えを充実させていく。	15回	→	改善・見直し
				9回		平成28年度
19	地域防災リーダー育成講座事務	356	区民、町会・自治会の防災担当者、災害時ボランティア等から、地域防災リーダー育成講座を開催したうえで、防災リーダーを認定することによって、災害時における地域防災活動を円滑かつ迅速に実施し、被害を最小限にとどめることができる。	370人	→	統合
				281人		平成28年度
20	緊急地震速報の導入事務	1,175	各施設を利用する様々な主体が、地震の発生を事前に感知することで、災害に対する行動を迅速に行い、被害を軽減することができる。	0人	→	改善・見直し(効果測定)
				0人		平成28年度
21	ヘリサイン表示事業	1,177	ヘリサインを表示・設置することで土地勘のない各防災関係機関（自衛隊、消防、警察等）が避難所等目標地点を容易に視認することができるため、区民に対する迅速な応急対策活動を行うことが可能となる。	35校	→	現状維持
				30校		平成28年度
22	学校防災活動推進事務	180	中学生に防災ガイドの配布及び、中学生自主防災組織に対する助成を行う事により、学校における防災活動を推進し、地域防災力の向上を図っている。	10隊	→	現状維持
				5隊		平成28年度
23	帰宅困難者対策	545	帰宅困難者対策は、行政だけでなく、地域住民、事業所、鉄道事業者等、地域が連携をしなければ対応することが難しい。よって、そういった関係者の理解・協力を促し、帰宅困難者対策に取り組んでいく。	3団体	→	現状維持
				1団体		平成28年度
24	女性の防災行動力育成事業	6,555	発災後の避難所生活期に必要な備蓄物資とともに、女性や要配慮者に配慮した備蓄物資を区が配備することで、発災後において、要配慮者や女性が安心して避難所生活を送ることができる。	100%	→	現状維持
				97%		平成28年度
25	合同総合防災訓練(都・葛飾区)の実施	2,366	都、区、各防災機関及び、地域の防災組織との連携の強化を目的としている。	407人		改善・見直し(効果測定)
				407人		平成28年度

26	大規模水害対策の推進	1,595	水害は、地震と異なり、発生を予測できるので、その危険性を理解し、早期に避難行動をとることで生命を守ることができる。そのため区民等の理解を促すように啓発をし、水害時の防災行動力を高める。	1個	↗	現状維持
				1個		平成28年度
27	消防団運営	22,219	防災関係機関である消防団の活動を支援することにより、公助による防災機能の強化が図られる。	12回	↘	現状維持
				40回		平成28年度
28	国民保護計画対策	1,076	国民保護計画に基づく対策に平常時から取り組むことにより、武力攻撃事態等が発生した場合、迅速に区民の生命と財産を守ることができる。	15%	↗	改善・見直し
				15.3%		平成28年度
29	危機管理事業	6,978	危機を未然に防止するとともに、万が一、危機事象が発生した場合にも迅速に対応することで、被害を最小限に止めることができる。	15%	↗	改善・見直し
				15.3%		平成28年度

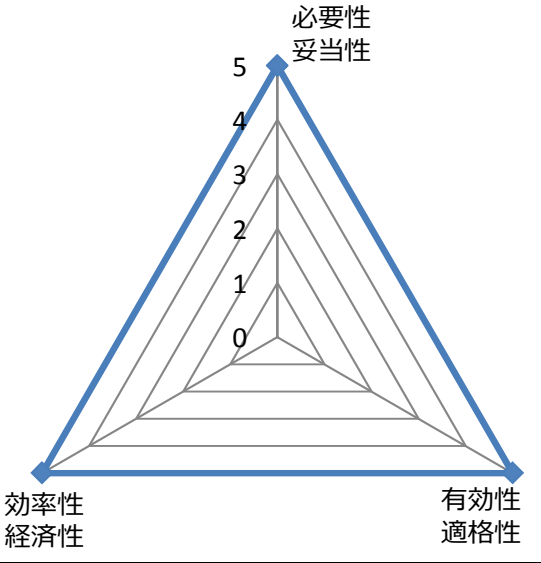
平成29年度 事務事業評価シート

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位					
事務事業	防災会議等運営事務					1		
事業概要	災害対策基本法、墨田区防災会議条例に基づき、地域防災計画の作成及び修正を行っている。					主管課・係 (担当)		
						防災課防災係		
						03-5608-6206		
施策への 関連性	災害対策基本法に基づき、地域防災会議を実施する。その中で、地域防災計画の見直し等を審議し、地域防災計画を修正することで、災害発生時の区民等の被害の減少につなげる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	法令に基づく会議体であり、大規模災害から区民の生命・財産を守るためにも必要な事務である。							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
	地域防災計画の修正等の作業を委託する可能性はあるが、防災会議は、法令に基づき自治体が行うものであり、会議そのものの代替はできない。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	防災会議開催数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	/	基準年(H28)	H29	H30	H31
		1	37	目標	1	1	1	1
				実績	1			
		/	H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	議事の大小・有無にかかわらず、必ず年1回は防災会議を開催する必要があるため							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	地域防災計画の修正・配布 (印刷製本等)				単 位	回
		最終目標値	目標年度	/	基準年(H28)	H29	H30	H31
		1	37	目標	1	1	1	1
				実績	1			
		/	H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	1	1	1	1	1	1
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
都や近隣区では、隔年修正など当区のように毎年修正作業を行っていない自治体もあるが、隔年修正に変更するには、十分な議論を重ねたうえで慎重に判断する必要がある。現時点では、毎年修正を行うことが望ましいと考えているため、指標及び数値を選定した。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	104							
	H35	H36	H37	[予算の傾向] 増減なし				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
災害対策基本法第16条に基づく会議体であり、地域の実情に合わせた防災計画を審議することができる。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
関係機関の長等も含む委員構成のもと、毎年、防災計画の審議を行うことにより、直近の状況に合わせた防災施策を行い、大規模災害時の減災に結び付けることができる。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
委員報酬については、本区の統一基準に基づく。また、委員構成については、東京都防災会議の組織及び所掌事務の例に準じて、墨田区防災会議条例に基づく。					
中間・最終年度の講評	法令及び条例に基づく会議体として、適切に設置し、運営しているものと考えられる。				
今後の方向性	関係機関の長等とも連携のもと、今後も地域の実情に合わせた防災計画を審議し、本区の減災に結び付く会議体として運営していく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位					
事務事業	非常災害警戒待機					2		
事業概要	「非常災害に対する職員の警戒勤務規定」に基づき、閉庁時における災害発生時の体制確保を行っている。					主管課・係 (担当)		
						防災課防災係		
						03-5608-6206		
施策への 関連性	警戒待機員が閉庁時にも庁舎内に待機することにより、閉庁時に災害が発生した場合には本部長等に代わってその職務を行い、応急対策及び連絡体制の確保を確立する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査「5-4防災対策についての要望」にて、「情報連絡体制の充実」が18.3%と5番目に高い数値となっている。予測ができない災害の発生に対し、閉庁時においても職員が待機することは、迅速な応急対策活動を行うことで区民の生命・財産を守ることにつながるため、区民からのニーズは高い。							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
災害発生時に本部長登庁までの職務を代行する必要があることから、代替可能性はない。								
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	勤務日数				単位	日
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		365	37	目標	366	365	365	365
				実績	366			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	366	365	365	365	366	365
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	年間を通じてすべての時間帯における連絡体制を確保するため、警戒待機職員の勤務日数を指標にした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	緊急通信受信 (墨田区に係る警報及び区として対応が必要となる危機管理事象の連絡件数)				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		12	37	目標	12	12	12	12
				実績	32			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	12	12	12	12	12	12
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
閉庁時における迅速な初動対応に係る指標として、警戒待機中に受信した緊急通信の件数を計上している。一方で、緊急通信は災害等の予見が困難な事象であることから、目標値を設定していない。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	4,687							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 勤務日数が固定されているため、かかる経費は横ばいとなっている。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
区として、土日、夜間等の閉庁時における緊急対応が必要なため、区民ニーズは高いと考えられるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
これまでも緊急連絡等の対応を的確に行っており、有効性及び適格性は明らかであると考えられるため。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
宿日直手当については、一定の基準により改正されており、コストの改善は困難と考えるため。					
中間・最終年度の講評	24時間365日、本区の危機管理体制を継続するためにも、管理職の分担により実施する本事業は必要である。				
今後の方向性	現状維持の上継続する。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位					
事務事業	防災思想の啓発					3		
事業概要	墨田区地域防災基本条例により、区民の防災意識の高揚を図るため、防災パンフレット等の作成や講演会の開催を行っている。					主管課・係 (担当)		
						防災課防災係		
						03-5608-6206		
施策への 関連性	区民や町会・自治会に対し、防災講演会の開催や、防災パンフレット・防災地図の作成配布、消火器・防災用品のあっせん、防災に関する啓発物資の配布などを実施することで、区民一人一人が正しい防災知識と判断をもって行動することができるようになる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査（第24回）における、「家庭で行っている防災対策」について、飲料水の確保をしている家庭は58%、食糧の確保をしている家庭は44.1%、家具の転倒防止をしている家庭は38.5%と区民の防災意識は高揚しているが、一方で、「特にしていない」家庭が20%いる。このことから、平常時から防災対策をするよう区民へ啓発を行う必要がある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
冊子等の印刷・製本については、民間の事業所へ委託契約を行っている。事業全般にかかる事務は、当区の実情を反映させたものを作成する都合上、委託等の代替は可能性として低い。								
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	防災パンフレット等の配布				単 位	冊
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		25,000	37	目標	25,000	25,000	25,000	25,000
				実績	25,000			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	防災パンフレット等を作成し、広く区民等へ配布することで、防災意識の高揚につながるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	墨田区住民意識調査（家庭で行っている防災対策・特にしていない）				単 位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		0	37	目標	20	20	18	18
				実績	20			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	15	15	10	10	5	0
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
住民意識調査における「家庭で行っている防災対策」の中で、飲料水や食糧の確保をしている方が約半数ほどいるが、それに対して、特にしていない家庭も20%いる。特にしていない家庭の割合を減らすことで、少しでも、防災対策に取り組むように防災思想の啓発を行う。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,768							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 増減特になし				

1 必要性・妥当性								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	不十分							
区が実施すべき強い理由があるか	ある							
判断理由								
国や都をはじめ、各防災関係機関がさまざまな防災啓発事業を行っているが、墨田区の地域特性を踏まえた災害情報や施策については、区が独自に啓発を進める必要があるため。								
2 有効性・適格性								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	満たしている							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
地域の災害特性、区民がとるべき防災対策、地域での共助の重要性、区が行っている防災対策等を区民に周知し、自助と共助の重要性を啓発するために必要である。		5	5	4	4			
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない							
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
判断理由								
紙媒体によるパンフレット等は、コストダウンは困難である。今後は、インターネット等紙媒体以外の普及に伴うデジタル媒体での啓発も検討する必要がある。								
中間・最終年度の講評	自助・共助による防災対策の強靱化を図るためにも、本事業により、区の課題について周知を継続していく必要がある。							
今後の方向性	デジタル媒体の活用による改善も含めた防災啓発の推進を図る必要がある。							

平成29年度 事務事業評価シート

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位					
事務事業	消防団運営					4		
事業概要	特別区の消防団の設置等に関する条例、墨田区消防団補助金交付要綱等に基づき、震災や火災の際に消防活動の一端を担い、住民防災組織との連携により出火防止などに努める消防団の活動推進を図るため、活動全般について支援を行っている。					主管課・係 (担当)		
						防災課防災係		
						03-5608-6206		
施策への 関連性	防災関係機関である消防団の活動を支援することにより、公助による防災機能の強化が図られる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
	地域の防災活動として消防団員は本業を持ちながら消防団の活動を行っているので、円滑な運営を行うにあたって、行政の支援は欠かすことができないものである。 また、事務処理特例等により本業務については、区で行う部分が定められている。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	消防団員数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		650	37	目 標	650	650	650	
				実 績	504			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	650	650	650	650	650	650
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	消防団員数や活動に応じて補助金を交付している。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	災害出動回数				単 位	回
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
12		37	目 標	12	12	12		
			実 績	40				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		12	12	12	12	12	12	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
実際の災害活動への参加回数								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	22,219							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 微増傾向				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
大規模災害時に想定される、同時多発的な火災については初期消火活動が重要であり、消防団活動に対する区の援助は不可欠なため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
現状、必要な消防団員数の十分な確保が困難な状況となっているため。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
消防団員の確保のため、さらに支援の充実を図る必要があると考えられるため。					
中間・最終年度の講評	消防団の活動により、公助による防災機能の強化が図られるため、区としても財政的支援や活動内容の周知等が必要である。				
今後の方向性	消防団員の確保等、組織活動の強化に資する支援を改善しつつ継続する必要がある。				

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	消防団補助金	主管課・係（担当）						
根拠法令	墨田区消防団補助金交付要綱	防災課防災係						
事業概要	震災や火災の際に消防活動の一端を担い、住民防災組織との連携により出火防止などに努める消防団の活動推進を図るため、活動全般について支援を行っている。	03-5608-6206						
		事業の終期						
		平成37年						
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等） 地域の防災活動として消防団員は本業を持ちながら消防団の活動を行っているので、円滑な運営を行うにあたって、行政の支援は欠かすことができないものである。 また、事務処理特例等により本業務については、区で行う部分が定められている。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助金額				単 位	千円
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		13,800	37	目 標	13,800	13,800	13,800	13,800
				実 績	13,800			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800	13,800
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	消防団員数や活動に応じて補助金を交付している。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	災害出動回数				単 位	回
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
12		37	目 標	12	12	12	12	
			実 績	40				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		12	12	12	12	12	12	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
実際の災害活動への参加回数								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	13,800							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 増減なし				
施策への 関 連 性	防災関係機関である消防団の活動を支援することにより、公助による防災機能の強化が図られる。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
大規模災害時に想定される、同時多発的な火災については初期消火活動が重要であり、消防団活動に対する区の援助は不可欠なため。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
現状、必要な消防団員数の十分な確保が困難な状況となっているさらに支援の充実を図る必要があると考えられる。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
要綱や活動計画に基づいて、最少の範囲内で補助金を支給している。				
【評価結果】				
現状維持・拡充				
中間・最終年度の講評	消防団の活動により、地域防災機能の強化が図られるため、区としても財政的支援が必要である。			
今後の方向性	両消防署及び両消防団と連携しつつ、消防団員の確保等組織活動の強化に資する支援を改善しつつ、継続する。			

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	消防団福祉共済補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区消防団補助金交付要綱						防災課防災係	
事業概要	両消防団は、消防団員の公務災害等に対する保険制度の充実を図るため、昭和53年度から「消防団員福祉共済制度」に加入しており、区は、この共済掛金を補助金として両消防団に交付している。						03-5608-6206	
							事業の終期	
							平成37年	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	東日本大震災の発生以降、災害発生時の対応力を高める施策について、区民の意識や関心はとて高まっている。また、平成25年度施行の「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」等により、消防団が地域に対する防災活動の担い手として、重要な役割を果たしていることがうかがえる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	地域の防災活動として消防団員は本業を持ちながら消防団の活動を行っているので、円滑な運営を行うにあたって、行政の支援は欠かすことができないものである。 また、事務処理特例等により本業務については、区で行う部分が定められている。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助金額				単位	円
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1,684,800	37	目標	#####	#####	#####	#####
				実績	#####			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	#####	#####	#####	#####	#####	#####
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	消防団員数や活動に応じて補助金を交付している。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	災害出動回数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		12	37	目標	12	12	12	12
				実績	40			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	12	12	12	12	12	12
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
実際の災害活動への参加回数								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,685							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 増減なし				
施策への 関連性	防災関係機関である消防団の活動を支援することにより、公助による防災機能の強化が図られる。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
大規模災害時に想定される、同時多発的な火災については初期消火活動が重要であり、消防団活動に対する区の援助は不可欠なため。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
消防団員の公務災害等に対する保険制度が充実することにより、円滑な活動を行うことのできる。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
消防団の共済制度はこの補助金のみであり、本制度に加入することにより円滑な活動の支援や団員確保につながる。				
【評価結果】				
現状維持・拡充				
中間・最終年度の講評	消防団の活動により、地域防災機能の強化が図られるため、区としても財政的支援が必要である。			
今後の方向性	両消防署及び両消防団と連携しつつ、消防団員の確保等組織活動の強化に資する支援を改善しつつ、継続する。			

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	消防少年団補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区消防少年団助成金交付要綱						防災課防災係	
事業概要	本所消防少年団及び向島消防少年団が行う防火防災教育活動等の事業に対し、年間10万円を限度として助成を行っている。						03-5608-6206	
							事業の終期	
							平成37年	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ 東日本大震災の発生以降、災害発生時の対応力を高める施策について、区民の意識や関心はとても高まっている。また、平成25年度施行の「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」等により、消防団が地域に対する防災活動の担い手として、重要な役割を果たしていることがうかがえる。 代替可能性の状況（区が実施する必要性等） 地域における防火防災教育活動は住民防災において重要である。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助金額				単 位	円
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		200,000	37	目標	200,000	200,000	200,000	200,000
				実績	200,000			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	消防少年団員数や活動に応じて補助金を交付している。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	消防少年団員数				単 位	人
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
150		37	目標	150	150	150	150	
			実績	119				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		150	150	150	150	150	150	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
事業計画に基づいた活動を円滑に執行しているかが判断材料となるため。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	200							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 増減なし				
施策への 関 連 性	次世代の自助・共助による防災の担い手を育成する団体であり、区にとって必要な補助金である。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
地域における防火防災教育活動は住民防災において重要である。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
毎年新規で少年団員が増加したり、防災技術等が向上するので、防災教育についても継続して行う必要がある。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
要綱や活動計画に基づいて、最少の範囲内で補助金を支給している。				
【評価結果】				
現状維持・拡充				
中間・最終年度の講評	本所消防少年団及び向島消防少年団は、次世代の自助・共助による防災の担い手を育成する団体であり、区にとっても必要な補助金である。			
今後の方向性	今後も本所消防少年団及び向島消防少年団の活動状況を踏まえ、支援を継続する。			

平成29年度 事務事業評価シート

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位					
事務事業	地域防災活動拠点会議事務					5		
事業概要	地域防災拠点会議は、災害時の避難所となる小学校等を拠点に、防災活動を行う組織であり、避難所運営等の防災対策を中心に検討を行っている。 昭和55年度に更正小学校地区でモデル実施し、更に昭和57年度からは、堤小学校地区で実施した。平成2年度から条件整備を図りながら平成4年度に全小学校32校で結成された。なお、平成11年度の小学校の統廃合により、30会議体に整備した。 平成27年度から中学校への拡充について、調整・検討に着手し、平成28年度は3校、平成29年度に1校に設置した。					主管課・係 (担当)		
						防災課防災係		
事業概要						03-5608-6206		
施策への関連性	地域防災拠点（避難所）運営等の地域防災活動は、行政だけでなく、地域住民、学校職員等が連携をしなければ対応困難である。円滑な避難所運営を目的に、平常時から地域住民や学校職員等の理解・協力を促し、拠点会議を開催することで連携が図られ、防災行動力を高めることができる。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査「5-4防災対策についての要望」にて、「避難所の確保・運営」が40.8%と最も高い。東日本大震災や熊本地震等により、避難所運営を中心とした防災対策の強化が迫られている中で、現在懸念されている首都直下地震等の事前防災対策として、拠点会議が必要となる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等） 拠点会議の運営は、本部長（代表町会長等）が中心となり、開催しているが、防災対応力向上には、区と拠点会議の連携が必要不可欠である。更なる連携強化を図るため、区が引き続き支援する必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	拠点会議設置数				単位	校
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		40	37	目標	33	34	36	38
				実績	33			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	40	40	40	40	40	40
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	災害発生時の避難者受入れのため、避難所が開設される。避難所の運営体制について、各拠点会議で検討されており、避難所となる区内公立小中学校全校での拠点会議設置を目標とする。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	避難所（拠点）開設の運営体制の確立拠点数				単位	校
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31	
40		37	目標	0	1	4	7	
			実績	0				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		10	15	20	25	30	40	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
避難所の円滑な運営には、平常時からの運営体制づくりが重要である。避難所運営体制の確立に向け、全拠点会議において、拠点会議ごとの避難所運営マニュアルの作成を行うとともに、マニュアルに基づく拠点（避難所運営）訓練を各拠点（各避難所）で年1回以上行うことを目標とする。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	3,682							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 今後拠点数は増加の見込みだが、事業総額には影響しない。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
大規模災害時の避難所運営体制の構築は、不可欠であるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
各拠点会議においては、今後、避難所の開設・運営が図られるものと考えられるため。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
拠点会議では、交付された補助金により活動を行っており、補助金の削減は困難と考えられるため。					
中間・最終年度の講評	避難所生活による関連死等を防止するためにも、地域との連携による避難所運営を平常時から検討する場として、地域防災活動拠点会議の運営は必要である。				
今後の方向性	避難所運営における女性人材の参画等も進め、より質の高い避難所運営を検討する必要がある。				

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	墨田区地域防災活動拠点会議助成金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区地域防災活動拠点会議助成金交付要綱						防災課防災係	
事業概要	地域防災拠点会議は、災害時の避難所となる小学校等を拠点に、防災活動を行う組織であり、避難所運営等の防災対策を中心に検討を行っている。 昭和55年度に更正小学校地区でモデル実施し、更に昭和57年度からは、堤小学校地区で実施した。平成2年度から条件整備を図りながら平成4年度に全小学校32校で結成された。なお、平成11年度の小学校の統廃合により、30会議体に整備した。 平成27年度から中学校への拡充について、調整・検討に着手し、平成28年度は3校、平成29年度に1校に設置した。						03-5608-6206	
							事業の終期	
平成37年								
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査「5-4防災対策についての要望」にて、「避難所の確保・運営」が40.8%と最も高い。東日本大震災や熊本地震等により、避難所運営を中心とした防災対策の強化が迫られている中で、現在懸念されている首都直下地震等の事前防災対策として、拠点会議が必要となる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等） 拠点会議の運営は、本部長（代表町会長等）が中心となり、開催しているが、防災対応力向上には、区と拠点会議の連携が必要不可欠である。更なる連携強化を図るため、区が引き続き支援する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	拠点会議開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		60	37	目標	60	60	60	
				実績	53			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
	目標	60	60	60	60	60	60	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	円滑な地域防災活動は、平常時からの連携体制が必要不可欠となり、各拠点会議を開催することで、連携体制の強化が図られる。また、拠点会議ごと、年2回以上の会議（訓練）を目標とする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	拠点会議参加者数				単位	人
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
4,000		37	目標	4,000	4,000	4,000		
			実績	2,619				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
防災対策構築を目標に、平常時から拠点会議や防災訓練等を開催し、地域住民や学校関係者等が参加することで、連携体制や災害対応力の強化が図られる。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	3,682							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 今後拠点数は増加の見込みだが、事業総額には影響しない。				
施策への 関連性	地域防災拠点（避難所）運営等の地域防災活動は、行政だけでなく、地域住民、学校職員等が連携をしなければ対応困難である。円滑な避難所運営を目的に、平常時から地域住民や学校職員等の理解・協力を促し、拠点会議を開催することで連携が図られ、防災行動力を高めることができる。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
各拠点会議において、避難所運営に係る検討、拠点訓練等により、地域連携の強化や有事の際の対応等が図られる。また、拠点会議ごと、年1回以上会議が実施されているが、拠点訓練を実施しているところは、限られている。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
拠点会議の設置により、スムーズな避難所の開設・運営が図られ、有効な事業である。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
拠点会議を開催・運営するための最低限の経費であり、効率的・経済的に運営されているため。				
【評価結果】				
<h1>現状維持・拡充</h1>				
中間・最終年度の講評	拠点会議を開催・運営するための最低限の経費であり、効率的・経済的に運営されている。			
今後の方向性	本事業による補助を継続することにより、より質の高い避難所運営に結び付けていく必要がある。			

平成29年度 事務事業評価シート

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位					
事務事業	区民消火隊					6		
事業概要	昭和47年に、災害時における初期消火及び延焼拡大防止等を目的として、避難道路近辺の町会の協力を得て、東京都により「市民消火隊」として結成され、昭和54年に墨田区へ移管し、「区民消火隊」として運営されてきた。平成7年の阪神・淡路大震災を契機に、「住民防災組織」の中心的存在として、地元消防署と役割分担をしつつ事業を進めている。消火隊の活動について年1回の隊長会議を開催し、災害に備えた日頃の訓練等についての意見交換を行っている。					主管課・係（担当）		
						防災課防災係		
						03-5608-6206		
施策への 関連性	区内消火力の強化による地域防災力の向上を図り、災害時の被害を最小限に留める。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	消火隊は本業を持ちながらの活動を行っているので、円滑な運営を行うに当たって、行政の支援は欠かすことができないものである。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	消防ポンプ配備数				単 位	台
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		59	37	目 標	59	59	59	
				実 績	59			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	59	59	59	59	59	59
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	各消火隊に消防ポンプを配備することで、災害時における初期消火及び延焼拡大防止を実施できるよう、初期消火体制の確立に努めている。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	消火隊訓練回数				単 位	回
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
330		37	目 標	330	330	330		
			実 績	367				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		330	330	330	330	330	330	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
ポンプの配備や整備により、平常時に消火訓練を円滑に行うことができる。なお、現在55隊ある消火隊が年間6回以上訓練することを目標としている。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	11292							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 増加傾向にある				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
消防組織である消防団とは異なる住民防災組織として、大規模災害時における初期消火体制の確保のためにも必要な組織である。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ない				
判断理由					
訓練回数により、一定の成果は期待できるが、実際の成果は大規模災害時でないと確認できないため。					
		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
		5	3	4	4
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
スタントハイク等新たな初期消火器具の普及が進む中、C級ポンプの活用を中心とする既存の消火隊主力装備品の運用については、効率性、経済性の観点から検討の余地があるため。					
中間・最終年度の講評	区民消火隊は、震災時の大規模火災から区民自らが高い意識と行動力により地域を守る組織として重要であり、運用体制の確保を継続していく必要がある。				
今後の方向性	今後は、主力装備品の見直し等も含め、活動の効率性・経済性等も検討しつつ、消火隊組織の実効性を高めていく施策展開が必要がある。				

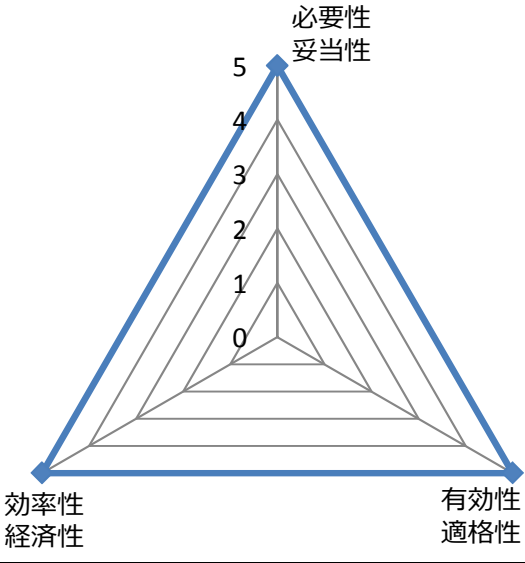
平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	区民消火隊訓練助成金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区区民消火隊訓練助成金交付要綱						防災課防災係	
事業概要	災害時における効果的な防災活動に資するため、区民消火隊が行う訓練に対し、助成を行っている。						03-5608-6206	
							事業の終期	
							平成37年	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	消火隊の訓練を行うにあたって、行政の支援は欠かすことができないものである。また、事務処理特例により本業務については、区で行う部分が定められている。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	区民消火隊訓練助成金				単 位	千円
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		3,300	37	目標	3,300	3,300	3,300	3,300
				実績	3,300			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	消火隊への活動助成が事業の根本である。また、予算額の増大も困難なため、目標は据え置きとしている。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	消火隊訓練回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		330	37	目標	330	330	330	330
				実績	367			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	330	330	330	330	330	330
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金助成により、平常時に消火訓練を円滑に行うことができる。なお、現在55隊ある消火隊が年間6回以上訓練することを目標としている。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	3,300							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 現状維持				
施策への 関連性	区内消火力の強化による地域防災力の向上を図り、災害時の被害を最小限に留める。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
消火隊は、住民による防災組織の一形態であり、隊員によるボランティア活動である。その高貴な意思を尊重するとともに、大規模災害時の区民の生命を守るべき必要な組織であると考えられるため。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
訓練回数による補助金の適正な交付としていく考えのため。（平成30年度～）				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
消火隊活動を継続していくための訓練に必要な最小限度の助成金と考えられるため。				
【評価結果】				
中間・最終年度の講評	区民消火隊は、区民自らが高い意識と行動力により地域を守る組織として重要であり、体制の強化を図るためにも資器材の支援及び活動助成が必要である。			
今後の方向性	平成29年度の活動実績に基づき、平成30年度の補助金額にインセンティブをつけることとしており、今後とも適性な補助金執行に努める。			

平成29年度 事務事業評価シート

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位					
事務事業	防災行政無線整備・運用・維持管理事務					7		
事業概要	災害時及び平常時の情報伝達・収集のための防災情報システムの整備・運用・維持管理が適正な事業費により行われている。					主管課・係(担当)		
						防災課防災係		
						03-5608-6206		
施策への関連性	防災行政無線を用いた災害時の迅速かつ的確な情報伝達を行うことは、災害に対する防災行動力の向上に資する。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	住民意識調査においては、効果的な防災情報の取得方法として、7割以上の回答が「防災行政無線による放送」を挙げており、災害時の迅速かつ的確な情報連絡体制を確立することは、区民の生命と財産を守るために必要不可欠である。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	なし							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	防災行政無線固定系子局数				単位	局
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		74	32	目標	65	72	73	73
				実績	65			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	74	-	-	-	-	-
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	防災行政無線デジタル化再整備に伴い、平成28年度から平成32年度までに9局増設予定である。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	電話応答サービス着信件数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		120	37	目標	120	120	120	120
			実績	132				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		120	120	120	120	120	120	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
近年の建物の高層化や道路交通量の増加等により発生している難聴区域を解消を図るため、防災行政無線の再構築を進めており、平常時の放送に対する、聞こえない場合の電話応答サービスの件数は、運用成果を図るうえでの指標となる。								
財政面 〔決算額〕 (単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	201,646							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 防災行政無線デジタル化再構築経費はH28~32年まで総額408,240千円(債務負担)				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
災害時において、区民への情報提供ツールの基本となるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
大規模災害時の防災行政無線の有効性・適格性は、過去の災害事例からも明らかであるため。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
防災行政無線の再構築（デジタル化）は、競争入札を採用し、コストの削減に努めているため。					
中間・最終年度の講評	防災行政無線の有効性・適格性等をふまえつつ、適切な調達及び設備の維持管理を進めていく必要がある。				
今後の方向性	設備の適切な維持管理に加え、放送内容等運営方法の改善も図りつつ、有効活用していく必要がある。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位					
事務事業	区内アマチュア無線局の協力体制確立					8		
事業概要	災害時における情報連絡手段の拡充のため、昭和56年に区内アマチュア無線局非常通信協力会と協定を締結し、定期的な更新訓練の実施や墨田区総合防災訓練等への参加を通して協力体制の確立を図っている。					主管課・係 (担当)		
						防災課防災係		
						03-5608-6206		
施策への関連性	情報連絡手段を持つ行政機関以外の主体と協力することで、区の災害情報収集能力及び地域の防災力を高める。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査「5-4防災対策についての要望」にて、「災害情報の提供」が34.3%と2番目に高いことから、情報収集の拡充を求められている。							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
	アマチュア無線局非常通信協力会以外に類似の団体はなく、同会との協力関係構築は重要である。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	定期通信訓練実施回数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		2	37	目標	2	2	2	2
				実績	2			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	2	2	2	2	2	2
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	災害発生時における情報連絡手段の更なる充実、円滑化を図るため、年2回の訓練を継続して行っていくことが有効と考えられる。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	非常通信協力会会員数				単位	人
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
75		37	目標	75	75	75	75	
			実績	72				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		75	75	75	75	75	75	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
災害発生時に、連絡ができる態勢を構築するため、非常通信協力会員数を75人以上を目標とすることが妥当である。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	33							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 例年ほぼ横ばいであり、無線機器の保証料等が計上されている。				

1 必要性・妥当性								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	不十分							
区が実施すべき強い理由があるか	ある							
判断理由								
大規模災害時における情報収集では、様々なツールを確保しておく必要があると考えられるため。								
2 有効性・適格性								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
一定の非常通信協力会員の確保が図られていると考えるため。		5	4	5	4			
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない							
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
判断理由								
通信技術を有し防災意識も高い会員の協力により、最低限のコストで運営されている事業であると考えられるため。								
中間・最終年度の講評	通信手段及び運用主体の複線化により、災害時の情報連絡体制の強化に結び付けていく必要がある。							
今後の方向性	定期的な更新訓練の実施や墨田区総合防災訓練等への参加を通し、より一層の協力体制の強化を図っていく必要がある。							

平成29年度 事務事業評価シート

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位					
事務事業	地域防災リーダー育成講座事務					9		
事業概要	災害発生時に地域における防災活動の核となるリーダーを認定するため、防災リーダー育成講座を開催している。平成22年度からは、リーダーに認定された方を対象としたフォローアップ講座を開催して、事業の拡充を図っている。また、平成27年度からは事業を隔年実施としている。					主管課・係 (担当)		
						防災課防災係		
						03-5608-6206		
施策への 関連性	区民、町会・自治会の防災担当者、災害時ボランティア等から、地域防災リーダー育成講座を開催したうえで、防災リーダーを認定することによって、災害時における地域防災活動を円滑かつ迅速に実施し、被害を最小限にとどめることができる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等） 男女共同参画課の女性センターと共同で実施している「女性の防災行動力向上講座」においても、女性の防災リーダー的な存在を育成するための講座を実施しており、防災リーダーのような地域で活躍する人材の育成が複数開催されている現状等も踏まえ、今後は、統合や吸収等も検討していく必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	防災リーダー育成講座、フォローアップ講座の開催回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		2	37	目標 実績	2 2	—	2	—
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	2	—	2	—	2	—
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	平成27年度に隔年開催へ変更しているが、認定者数の増加が年々減少にある中、継続するの か否か等を踏まえるのに指標として必要と思われる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	防災リーダー認定者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
370		37	目標 実績	220 281	290	300	310	
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標		320	330	340	350	360	370	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
各地域へ地域防災リーダーを増やしていくことで、災害時に地域防災活動を率先して行える 人材を育成することが目的であるため、認定者数を年々、増やす必要がある。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	356							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 増減は特にない。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
民間講習等の活用も含めたリーダー人材育成方法の検討が必要である。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	有効性 適格性
大規模災害時における減災への取り組みとして、防災リーダーの育成は大変有効であると考えられるため。		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果
		3	4	1	2
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">類似事業との統合</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ある				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
地域ごとに特有の防災上の課題を捉え、コミュニティの中で率先して行動することのできる人材を育成していく必要がある。					
中間・最終年度の講評	地域における共助の推進役となる人材育成は必要である。				
今後の方向性	今後は、他の事業との統廃合も含め、女性の防災人材の育成や、地域の中でのリーダー活動をより具体的に実践できる人材を育成できるよう、事業の再構築を検討する必要がある。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位					
事務事業	災害復興対策事業事務					10		
事業概要	大規模災害による被災を受けた場合に速やかな「暮らしの復興」を円滑に推進するため、地域協働復興の事前対策について、区民等への周知及び専門家との連携を図り、復興支援体制の整備を行う。					主管課・係 (担当)		
						防災課防災係		
						03-5608-6206		
施策への 関連性	区民等へ復興の事前対策の啓発をしていくとともに、専門家との連携を確保していくことで、墨田区全体として災害に対する備えを充実させていく。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
	大規模災害による被災を受けた場合に速やかな「暮らしの復興」を円滑に推進するため、区が専門家との連携や支援組織が復興に関する事前研究を行うことができる態勢を整備する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	災害復興支援組織登録者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		58	37	目標 実績	40 40	42	44	46
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	48	50	52	54	56	58
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	より多くの専門家と連携を図ることにより、幅広い活動及び事前研究等を行うことができるため、指標として選定をした。また、近年の新規登録者数を勘案し、上記を目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	災害復興支援組織の活動回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		15	37	目標 実績	7 9	7	9	9
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	11	11	13	13	15	15
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
災害復興支援組織の活動が多く行われることにより、区の復興支援体制の充実につながるため、指標として選定をした。また、近年の活動回数を勘案し、上記を目標値とした。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	604							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 横ばいである。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
大規模災害時に、スムーズな復興の道筋を図る必要から、復興支援組織への支援に対する区民ニーズは高いと考えられる。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
大規模災害時に、スムーズな復興の道筋を図る必要から、例えば罹災発行業務への支援等、より専門家の知識と経験を生かした具体的な事業運営を検討していく必要がある。		5	4	5	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
復興支援組織の活動のため、最低限必要な助成としており、コスト削減は難しいと考えられるため。					
中間・最終年度の講評	個々の専門家の知識と経験を、組織内のそれぞれの専門家の連携により生かすことができる本組織の活動を平常時から支援することは、大規模災害時にスムーズな復興を図るためにも必要である。				
今後の方向性	専門家の専門性を最大限に発揮できるよう、本組織の活動対象となる復興業務の絞り込みを行う必要がある。				

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	墨田区復興支援組織活動助成金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区災害復興支援組織設置要綱に基づく単行決裁						防災課防災係	
事業概要	大規模災害による被災を受けた場合に速やかな「暮らしの復興」を円滑に推進するため、地域協働復興の事前対策について、区民等への周知及び専門家との連携を図り、復興支援体制の整備を行う。						03-5608-6206	
							事業の終期	
							平成37年	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	大規模災害による被災を受けた場合に速やかな「暮らしの復興」を円滑に推進するため、区が専門家との連携や支援組織が復興に関する事前研究を行うことができる態勢を整備する必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	災害復興支援組織登録者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		58	37	目標	40	42	44	46
				実績	40			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	48	50	52	54	56	58
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	より多くの専門家と連携を図ることにより、幅広い活動及び事前研究等を行うことができるため、指標として選定をした。また、近年の新規登録者数を勘案し、上記を目標値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	災害復興支援組織の活動回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		15	37	目標	7	7	9	9
				実績	9			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	11	11	13	13	15	15
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
災害復興支援組織の活動が多く行われることにより、区の復興支援体制の充実につながるため、指標として選定をした。また、近年の活動回数を勘案し、上記を目標値とした。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	604							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 横ばいである。				
施策への 関 連 性	区民等へ復興の事前対策の啓発をしていくとともに、専門家との連携を確保していくことで、墨田区全体として災害に対する備えを充実させていく。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
大規模災害時に、スムーズな復興の道筋とする必要がある。そのため、復興支援組織への支援により、平常時から十分に備えておくことが必要であると考えられるため。				
2 有効性・適格性			4	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	不明確	
判断理由				
大規模災害時に、スムーズな復興の道筋とする必要がある。そのため、復興支援組織への支援により、平常時から十分に備えておくことが有効であると考えられる。ただし、具体的な成果は不明確な面がある。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
復興支援組織の活動のため、最低限必要な助成としているため。				
【評価結果】				
改善・見直し				
中間・最終年度の講評	専門家による復興支援組織の活動のため、最低限必要な助成となっている。			
今後の方向性	専門家の専門性を最大限に発揮しつつ、本区の行政需要にも合致する施策展開が必要である。			

平成29年度 事務事業評価シート

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位					
事務事業	女性の防災行動力育成事業					11		
事業概要	平成26年度に開催した「女性の防災対策懇談会」において、これまでの区の防災対策の取り組みについて検証し、そこから出た課題を踏まえ、課題解決に向けた議論を行った。懇談会から出た、女性や要配慮者に配慮した備蓄物資の整備・充実を図っていく（平成29年度で物資配備計画は終了）。					主管課・係（担当）		
						防災課防災係		
						03-5608-6206		
施策への関連性	発災後の避難所生活期に必要な備蓄物資とともに、女性や要配慮者に配慮した備蓄物資を区が配備することで、発災後において、要配慮者や女性が安心して避難所生活を送ることができる。							
必要性・妥当性	区民のニーズ 墨田区住民意識調査「5-4防災対策についての要望」にて、「応急物資の確保」が27.7%と3番目に高い数値となっている。東日本大震災発生時における避難所運営において、女性や要配慮者に配慮した備蓄物資の不足が明らかになっており、必要な物資の計画的配備に対する区民ニーズは、極めて高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等） 平成26年度の女性の防災対策懇談会や当区におけるニーズ等を踏まえた備蓄物資の整備が必要となるため、全般的な委託等の代替は考えにくい。							
有効性・適格性	手段に対する指標（活動指標）	指標	女性・要配慮者対策物資配備計画率				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		100	29	目標 実績	69 69	100	-	-
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-	-
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	平成28年度に実施した墨田区住民意識調査において、防災対策の要望として「避難所の確保・運営」が40.8%と一番多い内容であり、区民のニーズが高いといえる。この要望を受け、避難所生活の改善等を検討する必要があるため、指標とする。							
	目的に対する指標（成果指標）	指標	女性・要配慮者対策物資配備率				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
100		29	目標 実績	100 97	100	-	-	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		-	-	-	-	-	-	
実績		-	-	-	-	-	-	
指標の選定理由及び目標値の理由								
避難所生活期において、要配慮者及び女性のために必要な物資の中には、衛生用品や生活必需品のほかに、防犯や要配慮者への配慮も考慮した夜間時の照明の確保等も必要となるため、ソーラーライトの配備数を指標とした。								
財政面（決算額）（単位：千円）	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	6,555							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 増減は特はない。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
東日本大震災発生時から、避難所における要配慮者等に配慮した物資の備蓄の必要性は高いと考えられるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
避難所における要配慮者に配慮した物資の備蓄は、避難所運営上からも有効であり、適格であると考えられるため。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
配備物資の購入は、計画的に競争入札により購入しているため。					
中間・最終年度の講評	避難所における要配慮者に配慮した物資の備蓄は、避難所運営上からも必要である。				
今後の方向性	本年度実施されている都における女性防災に関する検討状況の動向にも注視する必要がある。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位					
事務事業	区民防災訓練					12		
事業概要	町会・自治会に対し、防災訓練の相談対応、資器材貸出、助成金の支出等を実施することで、区民の災害時に対する即応力・自衛力を高める。					主管課・係 (担当)		
						防災課防災係		
						03-5608-6206		
施策への 関連性	町会・自治会が単独、又は合同で防災訓練を実施することで、地域間の防災力が養われる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	住民意識調査（平成28年度）において、「参加意向のある防災訓練」との設問に「地域で行う〇〇訓練」が上位4位を占めた。これらのことから、区民防災訓練に対するニーズは高いと言える。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	町会・自治会が自立的な運営をすることが望ましいが、訓練資器材の購入費や訓練経費の捻出を考えると、区の支援は欠かせないと考えられる。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	区民防災訓練開催回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		169	37	目標	169	169	169	
				実績	128			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	169	169	169	169	169
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全町会・自治会が、年に一度防災訓練を実施することを継続目標とする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	区民防災訓練参加者数				単 位	人
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
22,000		37	目標	22,000	22,000	22,000		
			実績	20,100				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
より多くの区民が防災訓練に参加することを目的とし、現状参加者数より微増の22,000人を目標とする。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	17,900							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 町会・自治会が増えることで、助成対象が増えるため、支出が増える。				

1 必要性・妥当性													
区民ニーズの有無	ある												
代替可能性の有無	ない												
区が実施すべき強い理由があるか	ある												
判断理由													
自助・共助による災害時のスムーズな対応を実践的に身に付けるため、区民防災訓練の実施は不可欠と考えられるため。													
2 有効性・適格性		<table border="1"> <tr> <td>必要性 妥当性</td> <td>有効性 適格性</td> <td>効率的 経済性</td> <td>評価結果</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table>				必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果	5	4	4	4
必要性 妥当性	有効性 適格性					効率的 経済性	評価結果						
5	4					4	4						
事業の目的が施策に合致しているか	合致している												
指標は目標値を満たしているか	満たしていない												
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある												
判断理由													
区民防災訓練参加者数が伸び悩んでいるため。													
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center; font-size: 1.2em;">改善・見直しの上継続</p>											
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない												
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある												
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある												
判断理由													
区民防災訓練助成等の補助金については、訓練の活性化を図るためにも、一定の見直しが必要と考えられる。													
中間・最終年度の講評	自助と共助による防災対策を多くの区民の行動に結び付けるため、訓練内容の改善・見直しを行いつつ活性化を図る必要がある。												
今後の方向性	訓練メニューの公開、訓練計画策定にあたっての相談対応を充実させるほか、インセンティブに結びつく補助金制度の見直しも検討する必要がある。												

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	墨田区区民防災訓練助成金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区区民防災訓練助成金交付要綱						防災課防災係	
事業概要	町会・自治会が行う防災訓練を支援することで、区民の災害時に対する即応力・自衛力を高める。						03-5608-6206	
							事業の終期	
							平成37年	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	住民意識調査（平成28年度）において、「参加意向のある防災訓練」との設問に「地域で行う〇〇訓練」が上位4位を占めた。これらのことから、区民防災訓練に対するニーズは高いと言える。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	町会・自治会が自立的な運営をすることが望ましいが、訓練資器材の購入費や訓練経費の捻出を考えると区の支援は欠かせないと考えられる。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	区民防災訓練開催回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		169	37	目標	169	169	169	169
				実績	128			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	169	169	169	169	169	169
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全町会・自治会が、年に一度防災訓練を実施することを継続目標とする。 なお、平成28年度実績は、記入日現在に訓練の実施報告があった数とする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	区民防災訓練参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		16000	37	目標	16,000	16,000	16,000	16,000
				実績	15,080			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
訓練内容を充実させることで、区民訓練1件あたりの参加者数を増加させ、効果を高める。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	17,565							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 町会・自治会が増えることで、助成対象が増えるため、支出が増える。				
施策への 関 連 性	町会・自治会が防災訓練を実施することで、地域間の防災力が養われる。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
区民防災訓練の実施は、区民の防災対策の基本であり、区が実施助成をすることは必須であると考えられるため。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
区民防災訓練の実施により、多くの区民が防災対策を学ぶ機会に接し、また備えにつながっていると考えられることから、助成金の交付は有効であると考えられるため。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
それぞれの町会が創意工夫により、最低限の費用により区民訓練を実施していると考えられるため。				
【評価結果】				
中間・最終年度の講評	区民防災訓練の実施により、多くの区民が防災対策を学ぶ機会に接し、また備えにつながっていると考えられるため、助成金の交付は必要であると考えられる。			
今後の方向性	訓練の活性化に結び付く様々な支援策を検討する必要がある。一方、他の防災関連補助金との整合性を踏まえ、内容検討する必要がある。			

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	墨田区合同区民防災訓練助成金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区合同区民防災訓練助成金交付要綱						防災課防災係	
事業概要	複数の町会・自治会が行う防災訓練を支援することで、区民の災害時に対する即応力・自衛力を高める。						03-5608-6206	
							事業の終期	
							平成37年	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	住民意識調査（平成28年度）において、「参加意向のある防災訓練」との設問に「地域で行う〇〇訓練」が上位4位を占めた。これらのことから、区民防災訓練に対するニーズは高いと言える。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	町会・自治会が自立的な運営をすることが望ましいが、資器材の購入費や訓練経費の捻出を考えると区の支援は欠かせないと考えられる。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	合同防災訓練				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		30	37	目 標	25	25	25	27
				実 績	22			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	27	27	29	29	29	30
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	合同防災訓練実績数を増加させることで本事業の目的を達成させる。 なお、平成28年度実績は、記入日現在までに報告を受けた町会・自治会分とする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	区民防災訓練参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		7,000	37	目 標		5,250	5,480	5,710
				実 績	5,020			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	5,940	6,170	6,400	6,630	6,860	7,000
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
より多くの区民を防災訓練に参加させることで本事業の目的を達成させる。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2,490							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 町会・自治会が増えることで、助成対象が増えるため、支出が増える。				
施策への 関 連 性	町会・自治会間で防災訓練を実施することで、地域間の防災力が養われる。							

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		

判断理由

合同訓練によるスケールメリットを活かした訓練内容とすることができるものと考えられるため。

2 有効性・適格性		4	
-----------	--	---	--

経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されていない
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確

判断理由

区民防災訓練助成と合同防災訓練助成の併給について、明確な基準がないため。

3 効率性・経済性		5	
-----------	--	---	--

類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である		

判断理由

合同訓練によるスケールメリットを活かした訓練内容とすることができるものと考えられるため。

<p>【評価結果】</p> <p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">改善・見直し</p>	
--	--

中間・最終年度の講評	合同訓練によるスケールメリットを活かした訓練内容とすることができるため、必要な事業である。
------------	---

今後の方向性	町会・自治会が自立的な運営をすることが望ましいが、資器材の購入費や訓練経費の捻出を考えると今後も区の支援は欠かせないと考えられる。一方、他の防災関連補助金との整合性を踏まえ、内容検討する必要がある。
--------	---

平成29年度 事務事業評価シート

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位					
事務事業	学校防災活動推進事務					13		
事業概要	「総合的な学習の時間」等で防災教育の副読本として活用してもらうため、「すみだ防災ガイド【中学生用】」を作成し、配布している。また、自主防災組織を結成している中学校には、活動に必要な資器材等の支給をし継続的な支援を実施している。さらには、上級救命講習の受講についても助成を行っている。					主管課・係 (担当)		
						防災課防災係		
						03-5608-6206		
施策への 関連性	中学生に防災ガイドの配布及び、中学生自主防災組織に対する助成を行う事により、学校における防災活動を推進し、地域防災力の向上を図っている。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
	中学生に防災ガイドの配布及び中学生自主防災組織に対する助成を行う事を考えると、区の支援は欠かせないと考えられる。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	防災ガイド配布数量				単 位	冊
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1,500	37	目標 実績	1,500 1,452	1,500	1,500	1,500
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	中学生への防災意識の啓発にはパンフレット等による教育が効率的と考え、中学生が防災に対して高い意識を持った状態とするため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	中学生自主防災組織数				単 位	隊
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
10		37	目標 実績	5 5	5	6	6	
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標		7	7	8	8	9	10	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
災害時における地域防災力をさらに向上するため、中学生等の学生が防災意識を高め、地域の住民とともに防止活動を実践することは必要であるため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	180							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 防災ガイドの増刷により、1、2年ごとに予算が増減する傾向にある。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
大規模災害時への対応のため、防災意識の高い中学生の育成は必要不可欠であるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
大規模災害時におけるマンパワー確保の観点から、有効であると考えられるため。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
啓発パンフレットの発行や中学生自主防災組織への最低限の助成であり、コスト削減は困難と考えられるため。					
中間・最終年度の講評	地域における次世代の自助・共助による防災の担い手を育成するためにも必要な事業である。				
今後の方向性	現状維持の上継続する。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位					
事務事業	災害医療体制の整備					14		
事業概要	災害時における医療体制の充実・強化を図るため、各医師会等との連絡調整を行うことを目的とした災害医療運営連絡会を開催するとともに、災害時に必要となる医療器具や医薬品等の整備及び救命措置技術習得のための普通救命講習会を行う。					主管課・係 (担当)		
						防災課防災係		
						03-5608-6206		
施策への 関連性	平常時に医療活動の充実・強化を図り、災害時に的確な医療救護活動が実施できる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
	災害時の区の被害想定等を鑑みるに、災害時には多数の負傷者の発生が予想され、医療救護体制の充実・強化を図る必要がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	普通救命講習実施回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		10	37	目標 実績	10 10	10	10	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	10	10	10	10	10	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	普通救命講習の認定期限は3年であり、各施設や町会、臨時非常配備等の方を3年おきに受講してもらっている。そして、常に認定の期限がきれない仕組みを作りだすため、毎年講習会を行っている。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	普通救命講習受講者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
300		37	目標 実績	300 301	300	300		
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標		300	300	300	300	300		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
上記理由より、講習認定者を一定数以上保つことが必要である。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	3,231							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 救急セットの内容やJMセットの保守等により、1,2年毎に予算が増減する傾向にある				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
大規模災害時の負傷者等への対応から不可欠である。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	有効性 適格性
大規模災害時に、自助と共助により負傷者等への対応ができる人材を確保するためにも、救命講習の実施による人材育成は不可欠である。		5	5	5	評価結果 5
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">現状維持の上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
消防署との連携により実施する事業であり、最小限の費用負担（テキスト代のみ）により行っているため、コストダウンは不可能である。					
中間・最終年度の講評	区民の自助と共助による災害医療体制の強化を図るためにも、現時点において普通救命講習の実施は最も経済性もある有効な手段である。				
今後の方向性	受講者の確保をはかりつつ、現状の事業を維持し継続していく。 医療従事者が使用するJMセット等の医療資器材の維持管理については、災害医療体制に関わるランニングストック整備の進捗に併せて効率化を図る必要がある。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位					
事務事業	防災貯水槽の設置及び維持管理、飲料水対策					15		
事業概要	墨田区地域防災計画に基づき、地震等の災害時における上水道の供給不能に備え、区立小・中学校のプール及び公園等に設置されている防災貯水槽の水を原水として飲料水の供給を図るため、区内各所にろ過機を配置するとともに、保守点検を実施し、適正な維持管理を図る。					主管課・係 (担当)		
						防災課防災係		
						03-5608-6206		
施策への 関連性	災害発生時、学校やプール、貯水槽などの水を飲料水用として供給するために、ろ過機を適正に配置し、水質維持管理を行う。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査「5-4防災対策についての要望」にて、「飲料水の確保」が24.4%と比較的高い数値となっている。大規模災害時における飲料水及び生活水の確保が必要であり、飲料水としての優先度は低いが、防災貯水槽を活用した生活水等の確保も必要である。							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
	墨田区地域防災計画では、1日1人当たり最低限3ℓの飲料水が必要であると定義されており、そのために飲料水の確保が必要であるため。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	ろ過機の配備・保守点検				単 位	台・回
		最終目標値	目標年度	/	基準年(H28)	H29	H30	H31
		79	37	目標	79	79	79	79
				実績	79			
		/	H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	79	79	79	79	79	79
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	防災計画上必要な場所にろ過機を配備し、かつろ過機が正常に稼働するように、年に1度保守点検している。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	防災貯水槽における確保水量				単 位	t
最終目標値		目標年度	/	基準年(H28)	H29	H30	H31	
3,312		37	目標	3,312	3,312	3,312	3,312	
			実績	3,312				
/		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		3,312	3,312	3,312	3,312	3,312	3,312	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
災害時に確保しなければならない水量のうち、防災貯水槽で確保している水量								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	4,241							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 横ばいである				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	増加傾向だが不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
水道局による災害時給水拠点の整備、家庭における水の備蓄等も進むなか、区民のための災害時用水確保の必要性は未だ高いと考えられるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
大規模災害時の飲料水等確保のため、ろ過機の配備は有効であるため。		4	5	3	3
3 効率性・経済性		効果測定及び改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	未検討				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
ペットボトル飲料水の備蓄や新たなろ過装置の開発も進んでおり、効率性・経済性等の検証が必要と考えられるため。					
中間・最終年度の講評	災害時の対応にあたり、飲料水及び生活用水の確保は、区民の生命を守るためにも必要不可欠である。				
今後の方向性	水道局の給水拠点の整備運用状況、家庭での飲料水備蓄等の状況を把握しつつ、効率性・経済性も踏まえた対策の改善を継続する必要がある。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位					
事務事業	応急対策備蓄物資の整備・備蓄事務					16		
事業概要	災害対策基本法、墨田区地域防災計画、首都直下地震による東京の被害想定（平成24年4月・東京都）を基準とした備蓄計画に基づいて、備蓄物資の配備、更新及び維持管理を行う。					主管課・係（担当）		
						防災課防災係		
						03-5608-6206		
施策への 関連性	区民等へ家庭や事業者での備蓄を啓発していくとともに、区で物資を備蓄していくことで、墨田区全体として災害に対する備えを充実させていく。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査（第24回）において、「防災対策について力を入れてほしいこと」という質問に対して、27.7%が「応急物資（食糧）の確保」、24.4%が「飲料水の確保」と回答しており、災害時の備蓄についての区民ニーズは高くなっている。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	最低3日分の食料や飲料水の備蓄をするように各家庭や事業所に啓発をしていくが、質的・量的に個人での備蓄には限界があるので、併せて区で備蓄していくことは欠かせない。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	食料品の備蓄数				単 位	食
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		525,154	37	目標 513,900	525,154	525,154	525,154	
				実績 513,908				
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	525,154	525,154	525,154	525,154	525,154	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	備蓄品の中でも、区民の生命に関わる食料品の備蓄数が指標としては最も適切である。食料品については、都との役割分担により、避難者の発災後1日分（=3食、ただし粉ミルクは3日分）及び帰宅困難者の1食分を区が備蓄することになっているので、目標値は上記のとおりである。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	住民意識調査「家庭で行っている防災対策」で「食糧の確保」と回答した割合				単 位	%
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
60		36	目標 40		45			
			実績 44.1					
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	目標	50	55		60			
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
区が行う備蓄とともに、家庭での備蓄に対する意識を高めていくことが本事業の趣旨である。よって、それを客観的に示している住民意識調査の質問項目を指標にする。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	51,985							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 物資の更新のタイミングが異なるため、年度により予算は上下する。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
自助による食糧備蓄が進む中においても、大規模災害時に止むを得ず避難所生活を強いられることになった区民のための食糧確保は、自治体の責務と考えられるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
都が発表した被害想定に基づき、適量を確保していると考えられるため。		5	5	3	3
3 効率性・経済性		効果測定及び改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	未検討				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
備蓄食糧品のコストについては、検討の余地があると考えられるため。					
中間・最終年度の講評	区内の人口増、家庭での食糧備蓄も進む中、都が発表した被害想定に基づき、現時点においては適量を確保していると考えられる。				
今後の方向性	食品ロスの削減、備蓄スペースの確保、備蓄品目の見直し等も行いつつ、実施工程やコストの改善も進めていく必要がある。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位					
事務事業	住民防災組織活動及び装備強化事務					17		
事業概要	平成28年度末現在、169町会・自治会の全てにおいて住民防災組織が結成されており、墨田区住民防災組織の育成等に関する条例等に基づき、防災活動に要する費用等を助成している。また、地震などの非常災害時に、高齢者・障害者等の要配慮者の身の安全を確保するため、地域ぐるみによる連帯とふれあいの中での協力態勢を目的として、平成12年度に「災害弱者（災害時要援護者）サポート隊」の結成し、平成26年度には、災害対策基本法の一部改正に伴い、「要配慮者サポート隊」と名称を改めて、結成を進めている。平成20年度からはサポート隊を結成した町会・自治会へ必要となる資器材を交付している。さらに、平成27年度に墨田区住民防災組織防災資器材倉庫等設置助成金交付要綱を制定し、老朽化した防災資器材倉庫の建替え等に対して30万円を上限に助成を行っている。					主管課・係（担当）		
						防災課防災係		
						03-5608-6206		
施策への関連性	住民防災組織の結成を支援するとともに、組織の円滑な運営と活動の充実を図り、防災意識を高揚させる。また、災害時に要配慮者が円滑な避難行動および避難生活ができる。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査「5-3参加意向のある防災訓練」にて、地域で行う様々な訓練について参加したいと思う区民の割合が高くなっている。（19.7%~30.5%）							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等） なし							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	住民防災組織への助成金額				単位	千円
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		19,500	37	目標	20,630	20,500	20,350	20,200
				実績	19,659			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	20,050	19,900	19,800	19,700	19,600	19,500
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	住民防災組織活動支援に係る予算額に対し、実績額がどれだけあったかを指標にすることで、住民防災組織の日頃の防災活動の充実度を測る。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	要配慮者サポート隊の結成数				単位	隊
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
169		37	目標	135	140	140	145	
			実績	137				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		145	150	150	155	160	169	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
全町会・自治会に要配慮者サポート隊を設置することで、要配慮者の避難時及び発災前後の支援にかかる個別支援計画を作成することへつなげ、共助による要配慮者の円滑な避難行動や避難生活が可能となるため。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	20,668							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 住民防災組織の倉庫建替え件数により費用が増加するほか、サポート隊の結成により、かかる費用が増加する。				

1 必要性・妥当性													
区民ニーズの有無	ある												
代替可能性の有無	ない												
区が実施すべき強い理由があるか	ある												
判断理由													
住民防災組織の活動にあたっては、防災訓練や資器材の確保等の経費がかかるため、区による活動支援は必須である。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>必要性 妥当性</th> <th>有効性 適格性</th> <th>効率的 経済性</th> <th>評価結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>				必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果	5	4	4	4
必要性 妥当性	有効性 適格性					効率的 経済性	評価結果						
5	4					4	4						
2 有効性・適格性													
事業の目的が施策に合致しているか	合致している												
指標は目標値を満たしているか	満たしていない												
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある												
判断理由													
住民防災組織の活動を支援することで、毎年、全町会・自治会において防災訓練等が行われている。		<p style="text-align: center; font-size: 1.2em;">改善・見直しの上継続</p>											
3 効率性・経済性													
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない												
実工程やコストに改善の余地がないか	ある												
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある												
判断理由													
区の助成については、世帯数に応じて一律で交付しているが、訓練実績に応じて交付することや、交付対象となる経費を厳格にすること等、経費の適正化を検討する余地がある。													
中間・最終年度の講評	共助による防災対策の強靱化を図るためにも、区として支援を継続していく必要がある。												
今後の方向性	区の助成については、施策の効果を高めるためにも実績に見合ったインセンティブを検討する必要がある。												

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	住民防災組織活動助成金・住民防災組織助成金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区住民防災組織の育成等に関する条例						防災課防災係	
事業概要	平成28年度末現在、169町会・自治会の全てにおいて住民防災組織が結成されており、墨田区住民防災組織の育成等に関する条例等に基づき、防災活動に要する費用等を助成している。						03-5608-6206	
							事業の終期	
							平成37年	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査「5-3参加意向のある防災訓練」にて、地域で行う様々な訓練について参加したいと思う区民の割合が高くなっている。（19.7%～30.5%）							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	なし							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	住民防災組織活動助成金の交付額				単位	千円
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		17,630	37	目標	17,630	17,630	17,630	17,630
				実績	17,626			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	17,630	17,630	17,630	17,630	17,630	17,630
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	住民防災組織活動支援に係る予算額に対し、実績額がどれだけあったかを指標にすることで、住民防災組織の日頃の防災活動の充実度を測る。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	区民防災訓練参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		16,000	37	目標	16,000	16,000	16,000	16,000
				実績	15,080			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標		16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
訓練内容を充実させることで、区民訓練1件あたりの参加者数を増加させ、効果を高める。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	17,626							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 住民防災組織の結成数の増加に伴い、必要額が増加する。				
施策への 関連性	住民防災組織の結成を支援するとともに、組織の円滑な運営と活動の充実を図り、防災意識を高揚させる。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
共助による防災対策の強靱化を図るためにも、区として支援を継続していく必要がある。				
2 有効性・適格性			4	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	不明確	
判断理由				
各町会・自治会による防災資器材の充実、防災活動にあたっては、区による支援が欠かせない。				
3 効率性・経済性			4	
類似する補助事業がないか	ある	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
防災に関する補助事業に関しては、本助成制度のほかにも防災訓練助成金があり、整理・統合の検討が必要				
【評価結果】				
改善・見直し				
中間・最終年度の講評	共助による防災対策向上のためにも、住民防災組織への補助金は一定の役割を果たしており、支援の継続が必要である。			
今後の方向性	防災に関する助成金が複数あるため、より施策効果を高めるためにも実績に見合ったインセンティブを検討する。その際、申請手続及び報告書の提出等の手続の簡素化も併せて検討する。			

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	住民防災組織防災資器材倉庫等設置助成金						主管課・係（担当）			
根拠法令	住民防災組織防災資器材倉庫等設置助成金交付要綱						防災課防災係			
事業概要	町会・自治会で保有する防災資器材等について、保管場所不足等の解消を図り、平常時の訓練活動及び震災時の応急活動を迅速に行えるようにする。						03-5608-6206			
							事業の終期			
							平成37年			
必要性・ 妥当性	区民のニーズ									
	区が2か年計画で行った全町会・自治会へのスタンドパイプセット配付等により、防災資器材の保管スペースが不足していること、また、既存の倉庫が老朽化しているが、建替えに多額の費用がかかること等により、区に金銭的支援を求める声が高まっている。									
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）									
	なし									
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	防災資器材倉庫の建替え・新規設置に係る協議件数（目標）と申請件数（実績）					単 位	件	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31			
		5	37	目標	13	10	5	5		
				実績	10					
			H32	H33	H34	H35	H36	H37		
			目標	5	5	5	5	5	5	
		実績								
	指標の選定理由及び目標値の理由									
	防災資器材倉庫の建替え・新規設置に係る住民防災組織からの協議件数に対して実際の申請件数を指標とすることで、交付要件への適合性・実現可能性の把握が可能となる。									
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	防災資器材倉庫の建替え・新規設置に係る交付額					単 位	千円	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31			
		1500	37	目標	3,000	3,000	1,500	1,500		
			実績	2,033						
		H32	H33	H34	H35	H36	H37			
		目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		
	実績									
指標の選定理由及び目標値の理由										
防災資器材倉庫の建替え・新規設置に係る助成金の予算額に対して、予算額に見合った交付額であるかを把握する。										
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34			
	2,033									
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 区内の倉庫設置可能場所が限られているため、今後の申請件数増加は見込めない。						
施策への 関連性	住民防災組織の結成を支援するとともに、組織の円滑な運営と活動の充実を図り、防災意識を高揚させる。									

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
町会・自治会が設置している防災資器材倉庫の老朽化が進み、資器材の適切な管理及び安全管理において支障が生じているケースがあるが、既存倉庫の撤去及び新規設置には多額の費用がかかるため、区の支援が必要である。				
2 有効性・適格性			4	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されていない	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	不明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
町会・自治会によっては、防災資器材倉庫を設置する場所が限られており、新規に設置することが困難な町会・自治会がある。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
倉庫設置にあたっては30万円を上限として、費用の4分の3を助成することとしている。				
【評価結果】				
中間・最終年度の講評	住民防災組織が活動する上で、防災倉庫の確保は必要であり、区としての支援が必要である。			
今後の方向性	今後、倉庫設置の建替えが一巡し、交付申請が少なくなる可能性があるため、予算規模を縮小していく必要がある。			

平成29年度 事務事業評価シート

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位					
事務事業	公共用消火器等の維持管理					18		
事業概要	墨田区公共用消火器設置要綱に基づき、区内各所に設置している消火器の維持管理を行う。また、消火器薬剤の詰め替え等に関する要綱に基づき、火災で使用した消火器の詰め替え又は買い替えの補償を行う。					主管課・係 (担当)		
						防災課防災係		
						03-5608-6206		
施策への関連性	区内全域の公共用消火器、火災時に使用した町会所有及び個人所有の消火器に係る薬剤詰め替え又は買い替え、生活保護世帯への消火器支給を実施することにより、震災時及び平常火災の発生時において、一般区民による初期消火の効果を期待し、区民の生命・身体・財産の安全と町会や区民の自発的かつ積極的な防災活動を行う事ができる。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等) 初期消火体制の機能を維持するため、区配備消火器を定期的に点検するとともに、区民防災訓練等で有効利用を図りながら、定期的に薬剤詰め替えや本体の交換を実施していく。また、火災に使用した町会及び個人所有消火器の薬剤充てん等を実施していくため代替の可能性はない。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	公共用消火器本数				単 位	本
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		2,730	37	目標 実績	2,730 2,652	2,730	2,730	2,730
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	2,730	2,730	2,730	2,730	2,730	2,730
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内全域に消火器を配備し、災害時の火災又は通常の火災時に、迅速な初期消火を実現するため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	消火器の使用件数 (目標値なし)				単 位	本
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
12		37	目標 実績	12 5	12	12	12	
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標		12	12	12	12	12	12	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
災害時の区民による初期消火手段として有効であり、生命・財産を守る観点から必要性が高いため。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	8,026							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
消火器の設置は、初期消火体制の構築に不可欠と考えられるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	成果指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
火災の際には、公共消火器が適宜使用されているため。		5	4	3	3
3 効率性・経済性		効果測定及び改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	未検討				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
今後は、消火器設置等のコストについての検討が必要と考えられるため。					
中間・最終年度の講評	迅速な初期消火体制確保のために必要な事業である。				
今後の方向性	今後は、効率性・経済性の観点から、設置主体、基準等についても検討し、改善を進めていく必要がある。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位					
事務事業	総合防災訓練					19		
事業概要	地震等災害時における円滑な応急活動体制を確保するため、区をはじめ、防災関係機関及び地域住民との密接な連携の下に総合防災訓練を実施し、技術の向上と防災意識の高揚を図る。昭和55年から毎年定期的実施している。昭和63年度から荒川河川敷等で実施してきた。（平成6, 8, 12年度は錦糸公園、平成7年度は東白鬚公園にて実施。）平成19年度からは墨田五丁目運動広場等で実施した。平成28年度は錦糸公園で実施した。					主管課・係（担当）		
						防災課防災係		
						03-5608-6206		
施策への 関連性	災害対策基本法第48条で定められており、区の防災対策や地域防災計画の実効性を検証するとともに、広く周知する機会として事業の実施は非常に有効な手段である。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査「5-3参加意向のある防災訓練」にて、「区で行う総合防災訓練」が18.0%と5番目に高い数値となっている。地域住民や各防災関係機関との緊密な連携を図るためにも総合防災訓練を実施し、相互に協力体制を確立していく必要性は高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
災害対策基本法により、区が実施する訓練として義務付けられている。								
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	訓練参加団体数				単 位	団 体
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		62	36	目標 実績	45 46	48	50	52
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	54	56	58	60	62	62
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	災害に対して各機関の連携を確認する機会として一定数以上の団体が参加することが望ましい。また、参加する団体が増えることで訓練の実効性が確保される。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	訓練参加人数（延べ人数）				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
5,000		37	目標 実績	3,700 3,779	4,000	4,200	4,400	
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標		4,600	4,800	5,000	5,000	5,000	5,000	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
防災に係る技術の向上と意識の高揚を図るため、区民参加型の訓練を取り入れることで、実効性のある防災訓練とする。訓練の参加人数が増えることで区民の防災意識がより浸透していくと考えられる。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	10,532							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 参加団体の増加や訓練内容の見直し等があるため、予算についても増加傾向である。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
大規模災害に備え、区民・関係機関等が連携して実施する総合防災訓練は必須であり、区民ニーズは相当高いと考えられるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
総合防災訓練を通じて、関係機関の連携確認や区民理解が進むため、訓練の有効性は明らかであるため。		5	5	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
訓練の効果や経済性も踏まえつつ、訓練内容、主な参加者、実施場所等の改善を常に検討する必要がある。					
中間・最終年度の講評	総合防災訓練の実施を通じて、関係機関の連携や区民の防災意識が高まるため、必要な事業である。				
今後の方向性	訓練の効果や経済性も踏まえつつ、関係機関とも協議のうえ、より実践的な訓練内容等の改善を進めていく必要がある。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位					
事務事業	防災フェア事務					20		
事業概要	関東大震災から60年にあたる昭和58年9月1日に第一回防災フェアを実施し、以降毎年継続して実施している。例年、9月1日に秋季慰霊法要の際に都立横網町公園と9月1日を含む1週間に庁舎1階アトリウム他にて開催していたが、平成28年度のみ、庁舎1階アトリウム他から東京ソラマチ会場を変更し1日だけ開始することとした。					主管課・係（担当）		
						防災課防災係		
						03-5608-6206		
施策への 関連性	区民全体へ、「墨田区防災フェア」を開催し、防災に関するパネルや資器材の展示、起震車体験、各種相談・体験コーナーを設置することで、区民の防災意識を向上させるとともに、正しい防災知識を身につくことにつながる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ 墨田区住民意識調査「5-4防災対策についての要望」にて、「災害情報の提供」が34.3%と2番目に高い数値となっている。防災フェアは、大規模災害に対する備えを学ぶ機会であり、区としても家庭での備えを推進するとの観点から必要性があると考えられる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等） 総合防災訓練が同時期に開催となるが、昨年度より、総合防災訓練においても関係機関等によるパネル展示、相談・体験コーナー等、防災フェアと重複する内容であり、総合防災訓練が防災フェアに替わって実施することは可能である。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	参加依頼団体数				単 位	団 体
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		28	37	目標 実績	25 24	25	25	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	25	28	28	28	28	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	参加依頼団体数を増加させることは、来場者に幅広い防災対策を知ってもらう機会となるため、これまで出展のなかった団体等へも積極的に依頼していく必要がある。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	参加人数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
10,000		37	目標 実績	8,000 10,893	8,000	8,000		
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標		8,000	9,000	9,000	9,000	9,000	10,000	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
参加人数が多いほど、防災思想の啓発を行う機会につながるため、今後も参加人数の増加を図るのは必要であると考えられる。そのために、実施内容や実施会場を見直ししていくなどの対応も必要になるので、参加者へのアンケート実施などを行う。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2,900							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 実施内容・会場の見直し等により、増加の傾向にある。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	増加傾向だが不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
総合防災訓練やすみだまつりの展示ブース等との統合も考えられるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	成果指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
会場や日程変更等の効果もあり、参加人数が増大しているため。		4	4	2	3
3 効率性・経済性		効果測定及び改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	未検討				
実工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
総合防災訓練等との統合について、今後検討を行うため。					
中間・最終年度の講評	関係機関との連携のもと、地域特性を踏まえた最新の本区の防災施策を区民に周知する機会として必要な事業である。				
今後の方向性	総合防災訓練等他の類似事業との統合により、スケールメリットも生かしたより効果的な事業実施を検討していく必要がある。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位					
事務事業	防災被服等整備事務					21		
事業概要	墨田区災害対策用防災被服貸与要綱					主管課・係 (担当)		
						防災課防災係		
						03-5608-6206		
施策への 関連性	通常時、非常時を含め、防災服を着用することで、区民から区職員であることが容易に判別できるようになり、さらに毎月1日（1月のみ17日）の防災の日に防災被服の着用の呼びかけを行う事により職員の防災に対する意識を向上させ、災害時の活動が円滑に行われるよう事業を実施している。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等） 職員の防災活動を支援するため、全職員を対象に防災服を配布している。今後も新規職員や既職員への配備を行っていく。個人情報の流出及び退職職員からの防災被服等の回収及びクリーニングによる再利用を効果的に実施するため、代替の事業は望ましくない。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	新規採用職員用防災服（上衣）補充				単 位	着
		最終目標値		/	基準年(H28)	H29	H30	H31
		70	37	目 標	85	85	85	80
				実績	90			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	80	80	75	75	75	70
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	新規採用職員を含め、全職員へ配備を行っており、災害時に区職員であることが容易に判別できるようになるため、災害活動時における防災服の役割は大きい。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	防災服着用回数				単 位	回
最終目標値		目標年度	/	基準年(H28)	H29	H30	H31	
12		37	目 標	12	12	12	12	
			実績	12				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		12	12	12	12	12	12	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
毎月1日の防災の日（1月のみ17日）、及び総合防災訓練、職員災害対応訓練で防災服を着用することで、職員の防災意識の向上、来庁した区民への防災意識の啓発を図ることができるため。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,694							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 横ばいである				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
大規模災害時に様々な機関の職員が災害対応にあたる中、区民が墨田区職員を確認できるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
墨田区職員の防災被服着用は、区の職員であることを明認させる効果もあるため、大規模災害時の迅速な公的活動に有効であると考えられるため。		5	5	3	3
3 効率性・経済性		効果測定及び改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	未検討				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
防災被服の安全性と機能性をはじめ、コストについては、検討の余地がある。					
中間・最終年度の講評	大規模災害時には、区内の様々な関係機関の職員をはじめ、他の自治体職員による支援も考えられる。このような状況のもと、安全性と機能性を確保できる防災服の着用により、本区の職員であることを明確にすることは、区の職員として責任ある防災活動を担うためにも必要である。				
今後の方向性	今後は、新製品のコスト等も検討しつつ、災害時の活動が円滑に行われるよう事業を継続する必要がある。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位					
事務事業	帰宅困難者対策					22		
事業概要	東日本大震災発生時、都内でも多くの帰宅困難者が発生し、新たな課題となっている。東京都で、平成25年度に「東京都帰宅困難者対策条例」を施行したことを受け、区としても帰宅困難者対策に取り組んでいる。					主管課・係（担当）		
						防災課		
						03-5608-6206		
施策への関連性	帰宅困難者対策は、行政だけでなく、地域住民、事業所、鉄道事業者等、地域が連携をしなければ対応することが難しい。よって、そういった関係者の理解・協力を促し、帰宅困難者対策に取り組んでいく。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査「5-4防災対策についての要望」にて、「避難所の確保・運営」が40.8%と最も高い数値となっている。東日本大震災時の経験からも、大規模集客施設を抱える押上駅周辺において、大規模災害時における帰宅困難者対策の区民ニーズは、高いものと考えられる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
事業所や鉄道事業者が主体的に取り組んでくれることが望ましいが、災害発生時はまず自社の従業員やお客さんを保護する必要があるため、区が中心的に実施をする必要がある。								
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	防災アプリのダウンロード数（累計）				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		23,000	37	目 標	10,000	15,000	16,000	17,000
				実績	13,150			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	18,000	19,000	20,000	21,000	22,000	23,000
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	防災アプリはインターネットが不通でも、帰宅困難者等が避難場所や一時滞在施設に向かえるように配信している。より多くの方がダウンロードすることで、災害発生時の帰宅困難者（滞留者）の発生を抑制することができる。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	駅前滞留者対策協議会の数				単 位	団体
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
3		37	目 標	1	1	1	2	
			実績	1				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		2	2	2	3	3	3	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
主要駅周辺は帰宅困難者が最も多く発生すると想定される。駅周辺の事業者や鉄道事業者に帰宅困難者対策の重要性を理解してもらい、駅前滞留者対策協議会を設置することは、帰宅困難者の課題を解決する上で、一つの指標となる。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	545							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 帰宅困難者対策用物資の購入、防災アプリ周知などにより年度によって変動する。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
大規模災害時の混乱を避けるため、事前対策の必要性は極めて高いものと考えられるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
帰宅困難者対策を推進するうえで、地域の関係機関から構成される協議会の結成が有効であると考えられるため。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
防災アプリや協議会は、必要最小限の経費で運営しており、コスト削減が困難であると考えられるため。					
中間・最終年度の講評	駅周辺の事業者も含む地域との連携をより一層強めながら事業を進めていく必要がある。				
今後の方向性	現状維持の上継続であるが、押上駅周辺における行動ルールの充実を図り、他の主要駅にも協議会を拡充していく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施 策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位					
事務事業	ヘリサイン表示事業					23		
事業概要	指定避難所である区立小・中学校の屋上にヘリサインを表示し、本区の受援体制を整備する。					主管課・係 (担当)		
						防災課防災係		
						03-5608-6206		
施策への 関 連 性	ヘリサインを表示・設置することで土地勘のない各防災関係機関（自衛隊、消防、警察等）が避難所等目標地点を容易に視認することができるため、区民に対する迅速な応急対策活動を行うことが可能となる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査「5-4防災対策についての要望」にて、「災害情報の提供」が34.3%と2番目に高いことから、情報収集の拡充を求められている。災害発生時に、ヘリによる位置情報の把握等情報収集を行う必要があり、受援体制の確保の観点から事業のニーズは高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	指定避難所である学校施設の耐震工事、屋上防水工事、改修工事にあわせて事業を実施する必要があるため、学校施設の所管課との調整が必要である。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	新規設置・表示修正施設数				単 位	校
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		0	30	目標 実績	2 2	3	0	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	0	0	0	0	0	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当初は平成29年度で事業終了の予定であったが、学校施設の統廃合計画の見直しや財政状況により、計画に変更が生じている。なお、現在の計画では、平成30年度にはすべての区立小・中学校（廃校を除く）にヘリサインの表示が完了する予定である。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	設置施設総数				単 位	校
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		35	30	目標 実績	30 30	32	35	-
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		-	-	-	-	-	-	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
当初は平成29年度で事業終了の予定であったが、学校施設の統廃合計画の見直しや財政状況により、計画に変更が生じている。なお、現在の計画では、平成30年度にはすべての区立小・中学校（廃校を除く）にヘリサインの表示が完了する予定である。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,177							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 学校施設の工事状況や財政状況によって各年度の整備計画が変動する。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
大規模災害時のヘリコプターによる救援活動等に不可欠であり、一定の区民ニーズもあるものと考えられるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
大規模災害時のヘリコプターによる救援活動等に有効であるため。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
工事にあたっては、競争入札や学校改修に合わせるなど、コスト削減に努めているため。					
中間・最終年度の講評	災害時における受援体制の確保のためにも、ヘリサインの整備は必要である。				
今後の方向性	現状維持の上継続する。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位					
事務事業	合同総合防災訓練（都・葛飾区）の実施					24		
事業概要	合同総合防災訓練は災害対策基本法及び東京都地域防災計画に基づき、毎年9月1日前後に東京都が区市町村と合同で実施している訓練。平成28年度は震災時における都、区、各防災機関との連携の強化及び自助・共助に基づく地域防災力の向上を図るため、東京都、葛飾区、墨田区の合同防災訓練を実施。 区民参加型により実践的な訓練を多角的に実施し、さらなる地域防災行動力の向上と区民の防災意識高揚を図る。（平成28年度のみ事業）					主管課・係（担当）		
						防災課防災係		
						03-5608-6206		
施策への関連性	都、区、各防災機関及び、地域の防災組織との連携の強化を目的としている。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査「5-3参加意向のある防災訓練」にて、「区で行う総合防災訓練」が18.0%と5番目に高い数値となっている。外国人を含む観光客を想定した総合防災訓練の実施は、地域住民や各防災関係機関との緊密な連携や協力体制の構築のためにも必要である。							
	2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、外国人観光客等の増加が見込まれる本区において、大規模集客施設での被災を想定した防災訓練を実施する意義は大きい。							
有効性・適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	訓練参加機関数				単 位	団 体
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		15	28	目 標	15	-	-	
				実 績	15			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標	-	-	-	-	-	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	都、区、警察、消防、鉄道事業者、訓練会場周辺の町会・自治会ほか多数の機関が訓練に参加することで、発災時の各機関の連携強化を図り、地域防災行動力の強化を図ることができるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	訓練参加者数				単 位	人
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
407		28	目 標	407	-	-		
			実 績	407				
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目 標		-	-	-	-	-		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
より多くの訓練参加者に被災時の避難方法等を体験してもらうことで、都、区、各防災機関の防災対策を知ってもらい、地域防災行動力の向上と防災意識の高揚を図ることができるため。また、災害時の大規模集客施設での外国人観光客等の避難誘導を実施するうえでの様々な課題を検証することができるため。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2,366							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 平成28年度のみ実施した訓練であるが、今後、墨田区だけで同様の訓練を実施する場合は、費用負担の面で増加が見込まれる。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
国際観光都市を目指す墨田区において、外国人観光客等を対象とした避難運営訓練の必要性は高いと考えられる。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
東京スカイツリー周辺で実施した訓練であり、多くの参加者からも大変有効であったとの御意見をいただいたため。		5	5	3	3
3 効率性・経済性		効果測定及び改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	未検討				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
今回の設営経費等は、東京都が負担したため、詳細については未検討のため。					
中間・最終年度の講評	オリンピックパラリンピックも見据えた来街者対応も含む防災対策等を目的とした訓練として、有効な訓練であったものと考えられる。				
今後の方向性	本訓練の実施結果の教訓を踏まえつつ、本区の帰宅困難者対策や来街者対策を強化していく必要がある。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位					
事務事業	自動車維持事務					25		
事業概要	墨田区地域防災基本条例、地域防災計画に基づき、起震車による人工地震体験を通じて、区民の防災意識の高揚及び地震発生時における対応力の向上を図る。					主管課・係（担当）		
						防災課防災係		
						03-5608-6206		
施策への関連性	町会・自治会、学校、保育園、幼稚園、区内企業、墨田区主催イベント等において起震車を運行実施することによって、区民等の防災意識の高揚及び地震発生時における対応力の向上が図られる。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等） 起震車の運行実施にともない、車両運転及び起震車運行時の補助を民間の事業者へ委託契約しているが、起震車運行を含む全面的な委託にするかどうかは、運行時の安全管理等の問題もあるため、慎重に検討する必要がある。							
有効性・適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	起震車運行回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		90	37	目 標	75	75	76	78
				実績	72			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	80	82	84	86	88	90
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	起震車の運行回数が増え、区民が地震を疑似体験することで、平常時からの備えに対して考える機会を生み出すこととなる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	起震車体験人数				単 位	人
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
7,600		37	目 標	7,125	7,200	7,250	7,300	
			実績	6,779				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		7,350	7,400	7,450	7,500	7,550	7,600	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
起震車を体験することにより、地震時の身の安全の確保方法や、家具の転倒防止等を考える機会となり、区民等が平常時から防災意識を高めることにつながるため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	4,253							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 増減なし				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
区職員が直接区民と接し、防災対策についての情報提供を行える場となっている。一方で、本所防災館で起震体験が可能となっているため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
起震車の需要が日曜日の午前中に集中するため、運行回数全体は、伸び悩んでいるため。		3	4	3	3
3 効率性・経済性		効果測定及び改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	未検討				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
起震体験のみを考えると、本所防災館を活用していただければ、起震車運行の廃止も検討課題となるため。					
中間・最終年度の講評	区民が震災疑似体験をすることにより、自助による防災対策啓発の効果が高いものと考えられる。				
今後の方向性	運行基準、対応人員の割り当て等も改善・見直しつつ、効果的な実施方法を検討していく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位					
事務事業	緊急地震速報の導入事務					26		
事業概要	気象庁が平成19年10月1日から一般向けに緊急地震速報の運用を開始し、本区では平成20年に本事業を開始した。これまで、施設の開設、廃止があり、結果、平成28年度末時点で116施設に配備している。					主管課・係 (担当)		
						防災課防災係		
						03-5608-6206		
施策への 関連性	各施設を利用する様々な主体が、地震の発生を事前に感知することで、災害に対する行動を迅速に行い、被害を軽減することができる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査「5-4防災対策についての要望」にて、「災害情報の提供」が34.3%と2番目に高いことから、情報収集の拡充を求められている。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	緊急地震速報を受信した際には、区内各施設に設置しているJcomの端末を利用して情報を流しているが、防災行政無線でも情報を流すことが可能である。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	設置要配慮者利用施設数				単 位	か所
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		117	37	目標	117	-	-	
				実績	117			
			H32	H33	H34	H35	H36	
			H37					
		目標	-	-	-	-		
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	要配慮者は自ら避難行動をとることが困難であるため、要配慮者利用施設とする。要配慮者が利用する全施設に設置することを目標としているため、目標値は設けない。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	避難時負傷者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
0		37	目標	0	0	0		
			実績	0				
		H32	H33	H34	H35	H36		
		H37						
	目標	0	0	0	0			
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
本事業の活用の成果で、施設利用者の負傷者をゼロにすることが望ましい。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	11,751	11,137						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 要配慮者施設の開設・廃止に伴い工事費が増減する。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	少ない又は減少傾向				
代替可能性の有無	区内では不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
Jcomのみではなく、防災行政無線システムにより、緊急地震速報を活用できるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	成果指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
Jcomの緊急地震速報では、震度4以上の地震発生に対応して、警報を流しており、特に避難行動要支援者等の利用する施設においては、警報周知に有効であるため。		2	4	2	3
3 効率性・経済性		効果測定及び改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	未検討				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
近年、民間通信事業者によるエリアメール等のサービスも充実してきているため、本事業の意義は導入当初に比較し、必要性が弱くなってきている。					
中間・最終年度の講評	要配慮者利用施設において、緊急地震速報の発表を確実に周知するため、一定の役割は果たしてきたところである。				
今後の方向性	エリアメール（緊急速報メール）の普及等、社会状況の変化も踏まえつつ、必要な施設の見直し等について検討を進める必要がある。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位					
事務事業	大規模水害対策の推進					27		
事業概要	近年、台風等による大雨や集中豪雨による床上・床下浸水や土砂災害といった被害が急増している。ゼロメートル地帯の多い墨田区でも、荒川の氾濫があった場合、長期にわたって浸水する恐れがある。そのため、早期に大規模水害への対応を図ることにより、区民の生命と財産を守る。					主管課・係（担当）		
						防災課防災係		
						03-5608-6206		
施策への関連性	水害は、地震と異なり、発生を予測できるので、その危険性を理解し、早期に避難行動をとることで生命を守ることができる。そのために区民等の理解を促すように啓発をし、水害時の防災行動力を高める。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査「5-4防災対策についての要望」にて、「水害対策への取組み」が13.7%と、比較的高い数値となっている。							
水害対策は、河川を管理している国（国土交通省）や都がハード面の整備を進める一方、区が避難者対策等のソフト面の対策を進めていかなければならない。								
有効性・適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	江東5区広域避難推進協議会及び幹事会の開催数（前身の大規模水害対策協議会含む）				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		7	30	目標 実績	4 4	6	7	-
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	-	-	-	-	-	-
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	水害対策については、墨田区だけでなく、同様のリスクを有する周辺区、特に江東5区（墨田、江東、足立、葛飾、江戸川）で協働で取り組んでいくことが重要であるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	江東5区広域避難推進協議会及び幹事会での報告や計画等作成数（前身の大規模水害対策協議会含む）				単位	個
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
1		30	目標 実績	1 1	1	1	-	
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標		-	-	-	-	-	-	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
水害対策については、墨田区だけでなく、同様のリスクを有する周辺区、特に江東5区（墨田、江東、足立、葛飾、江戸川）で協働で取り組んでいくことが重要であるため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,595							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 平成28年度新規事業				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
鬼怒川の氾濫等を契機に、荒川の氾濫を想定した対策についての区民ニーズは高まっていると考えられるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	有効性 適格性
地震対策のみではなく、海拔ゼロメートル地帯に位置する墨田区にとって、大規模水害対策への備えは大変有効であると考えられるため。		5	5	5	評価結果 5
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">現状維持の上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
江東5区で協議をしながら、各区で最低限の経費を負担しており、削減は難しいと考えられるため。					
中間・最終年度の講評	大規模水害への対策については、墨田区だけでなく、同様のリスクを有する周辺区、特に江東5区（墨田、江東、足立、葛飾、江戸川）との連携により取り組んでいくことが必要である。				
今後の方向性	区民に対しては、災害リスクの発生確率等も踏まえつつ、風評被害の生じない適切な啓発促進を進めていく必要がある。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位					
事務事業	国民保護計画対策					28		
事業概要	国民保護法の施行に伴い条例制定や附属機関の設置等を行い、国民保護計画を策定するとともに国民保護措置の実施体制の整備を平常時から行っている。 また、武力攻撃事態等の発生時における行動について区民への周知を図るため、区民向けパンフレットを作成し、配布している。					主管課・係（担当）		
						安全支援課安全支援係		
						03-5608-6199		
施策への関連性	国民保護計画に基づく対策に平常時から取り組むことにより、武力攻撃事態等が発生した場合、迅速に区民の生命と財産を守ることができる。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査(第24回)における「力を入れるべき施策」について、「防災対策」と回答した区民が53.2%(31項目中1位)であり、区民のニーズは極めて高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	国民保護計画の策定・変更、国民保護協議会の運営等は法律及び国の指針等に基づくものであり、区が責任を持って実施する必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	区民向けパンフレットの作成(累計)				単位	部
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		48,000	37	目標	12,000		24,000	
				実績	12,000			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標			36,000			48,000
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	武力攻撃事態等が発生した場合に取るべき行動や平常時の備え等について、区民理解が図られていくことを確認することができる。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	災害時の安全性について肯定的評価をした区民の割合(住民意識調査)				単位	%
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
25		37	目標	15		17		
			実績	15.3				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		19		22			25	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
区民が国民保護に対する理解を深め、安全に対する肯定的な評価が増加していくことが望ましい。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,076							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 印刷物の増刷時期により、予算額が変動する。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
昨今の北朝鮮情勢や世界的なテロ事件の発生を受け、国民保護施策に対する区民の期待は高まっている。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
法律及び条例等に基づき、適格に対策を行っている。		5	5	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
区民への周知については、更なる改善を図りながら進めていく。					
中間・最終年度の講評	法律及び条例等に基づき、国民保護計画の策定・修正を行うとともに、武力攻撃事態等の発生時における行動についての区民への周知などを的確に行ってきた。				
今後の方向性	北朝鮮の弾道ミサイル実験や世界的なテロ事件の発生により、国民保護施策は益々重要となってきたことから、区民への周知方法の改善等を含め、きめ細かく進めていく。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位					
事務事業	危機管理事業					29		
事業概要	「墨田区危機管理基本計画・総合危機管理マニュアル」に基づき、危機管理対策事業を実施している。					主管課・係（担当）		
						安全支援課安全支援係		03-5608-6199
施策への関連性	危機を未然に防止するとともに、万が一、危機事象が発生した場合にも迅速に対応することで被害を最小限に止めることができる。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査(第24回)における「区が充実させるべき情報」について、「防災・防犯」と回答した区民が64.6%(16項目中1位)であり、区民のニーズは極めて高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区内の防災・防犯・その他事故情報を迅速かつ正確に発信をすることにより、被害を最小限に止めようとするものであり、区民の安全・安心のため区が実施する必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	安全・安心メール登録者数（総計）				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基 準 年(H28)	H29	H30	H31	
		26,000	37	目 標	17,000	18,000	19,000	20,000
				実 績	17,415			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	21,000	22,000	23,000	24,000	25,000	26,000
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	安全・安心メール登録者数の推移を把握していくことで、危機事象が発生した際に被害を最小限に止めるために情報を得ることのできる区民の増加を確認することができる。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	災害時の安全性について肯定的評価をした区民の割合（住民意識調査）				単 位	%
最終目標値		目標年度	基 準 年(H28)	H29	H30	H31		
25		37	目 標	15		17		
			実 績	15.3				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		19		22			25	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
区民の安全に対する肯定的な評価が増加していくことが望ましい。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	6,978							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 国から自治体に対し、Jアラートの更新要望があり、今後、予算の増加が見込まれる。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
区民の安全・安心に対する期待は大きく、必要な情報を迅速に提供することができる環境づくりは必要不可欠である。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
安全・安心メールのアドレス登録数は毎年着実に増加しており、多くの区民への情報伝達を行うことができている。		5	5	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
警察署等との更なる連携を図りながら、よりの確な危機管理対策を進めていく。					
中間・最終年度の講評	危機管理基本計画・総合危機管理マニュアルに基づく危機管理体制の整備、安全・安心メールの送信やJアラート(全国瞬時警報システム)の設置など、適切な危機管理を行ってきている。				
今後の方向性	危機管理は、区民生活にとっても最も重要な事項の一つであることから、一層の改善を図りながら着実に進めていく。				